

80th ANNIVERSARY
IWATE UNIVERSITY
岩手大学は2029年に
80周年を迎えます。

岩手大学統合報告書

2026

Iwate University Integrated Report

国立大学法人
岩手大学
IWATE UNIVERSITY

岩手大学統合報告書 2026
Iwate University Integrated Report

対話を力に、実践を価値に。

ステークホルダーの皆様へ

岩手大学は、地域に根ざした大学として、教育・研究・社会貢献を通じて地域とともに歩んできました。本学の活動は、学生・教職員をはじめ、自治体や企業、卒業生、地域社会とのつながりによって支えられています。本統合報告書では、教育･研究･社会貢献の成果に加え、それらを支える財務状況や経営基盤、そして本学が目指す将来像についてお伝えします。

本報告書を通じて、岩手大学をより身近に感じていただき、本学への理解を深めていただければ幸いです。そして地域とともに価値を創り出す大学として、より豊かな関係性を築いていくきっかけになることを願っています。

Contents

1 | 岩手大学の軌跡と今

01. ビジョン・戦略
- 3 | 学長メッセージ
- 5 | 《特集1》研究力の向上が切り拓く地域の未来 – 研究力向上と地域イノベーション創出の好循環を目指して –
- 9 | 《特集2》地域を動かすリーダーを、地域で育てる – ReUUL が目指す学びと実践の循環 –
- 13 | ビジョン2030 の実現に向けて
- 15 | 各部局のビジョン

02. 活動実績
- 19 | 教育改革の取り組み – 社会や地域のニーズに応じた高度専門人材の育成 –
- 21 | 特色ある研究紹介 – 三陸の海に、新たな希望を育む –
- 23 | カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 24 | ダイバーシティ推進の取り組み
- 25 | 岩手大学創立 80 周年記念事業

03. ガバナンス
- 27 | 岩手大学のガバナンス

04. 財務情報
- 29 | イーハトーヴ基金
- 30 | 共同研究・受託研究のご案内
- 31 | 令和7年度財務諸表

数値でみる岩手大学

（学生数･教職員数は2026年５月１日現在の数値）

学部数／大学院数
5 学部
5 研究科

学生数
学部生：4,606人
大学院：897人

女子学生比率
学　部：40.5%
大学院：27.2%

就職率
学　部 96.6%
大学院 98.7%
県内就職率：学　部 32.2%
大学院 12.9%

留学生数・出身国数
276人
27か国１地域

教職員数
教員：382人
職員：397人
（職員には再雇用職員、契約職員、パートタイム職員含む）

敷地面積
14,719,575㎡
（東京ディズニーランド 約29個分相当）

敷地面積ランキング
全国立大学（85大学）中
7位

同一県内企業及び地方公共団体との共同研究・受託研究実施件数
北海道・東北地方
3位
文部科学省 科学技術･学術政策局
「大学等における産学連携等実施状況について」令和6年度実績

- 女性教員比率：23.9%（目標 22%）
- 女性教授比率：13.1%（目標 11%）
- 若手教員採用比率：62.7%（目標 40.8%）
- 海外研究者受入件数（8日以上滞在）：28件／年（目標 24.3 件／年平均）
- 教員海外派遣件数（3 カ月以上）：2件／年（目標 2.8 件／年平均）
- 女性職員（常勤）の比率：44.2%
- 女性管理職比率：20.4%
- 大学執行部女性比率：38.5%（目標 20%）
- 将来の大学執行部人材育成：21名（目標18名／年）
- 男女教職員の賃金差異：85.0%
  ※男性の賃金に対する女性の賃金の割合（%）
- 男性教職員の育児休業取得率：57.1%

※目標値は第４期中期目標・中期期間における 2022 ～ 2027の期間に達成すべき指標

1949 岩手大学設置（農学部、工学部、学芸学部）

- 1966 学芸学部を教育学部に改組
- 1977 人文社会科学部を設置
- 2004 国立大学法人 岩手大学へ移行
- 2011 東日本大震災
- 2012 三陸復興推進機構（現 研究支援･産学連携センター） 地域防災センター設置
- 2016 ４学部を改組 工学部を理工学部に改組・設置 農学部に水産システム学コースを新設
- 2017 大学院総合科学研究科設置（地域創生専攻新設） 釜石キャンパス 開設
- 2023 地域協創教育センター設置
- 2025 獣医学部設置 理工学部・農学部を改組

2029 岩手大学 創立80周年

地域と世界をつなぐ知の拠点として

地域とともに未来を創る

「岩手大学統合報告書2026」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

本報告書では、本学の教育・研究・社会貢献・大学運営に関する取組と成果をご紹介するとともに、それらを通じて岩手大学が地域と社会の未来にどのように貢献していこうとしているのかをお伝えしています。地域の皆様をはじめ、学生、保護者、卒業生・修了生、企業、自治体など、多くのステークホルダーの皆様に、本学の現状と目指す方向をご理解いただき、今後の取組への理解を深めていただく機会となれば幸いです。

地域社会と歩む大学の使命

岩手大学は、1949年の新制大学としての創立以来、地域に根差した大学として教育、研究、地域連携に取り組み、多くの人材を社会へ送り出してきました。今日の岩手大学の姿は、先人たちの不断の努力と情熱の積み重ねによって築かれたものであり、私たちはその歴史と伝統の上に立っています。

これまで本学は、学術文化の創造と高い教養・深い専門性を備えた人材の育成を通じて社会の発展に貢献するとともに、自治体や企業の皆様との産学官連携、共同研究などを通じて地域社会の発展に尽力してまいりました。また、2011年に発生した東日本大震災は、本学が地域において果たすべき役割を改めて問い直す大きな契機となりました。学生と教職員がそれぞれの専門性を生かして復興支援や地域再生に取り組むなかで、大学の使命は教育と研究にとどまらず、地域社会の持続的な発展に寄与することにもあると強く認識いたしました。以来、本学は地域社会が抱える課題や困難に対して、大学の知を結集し、現場から学び、その気づきや課題を教育・研究へと還元し、その成果を再び地域へ届けるという循環を大切にしてきました。こうして培われた地域との信頼関係は、本学にとって何ものにも代えがたい財産です。そして今、大学には人材育成や研究力の向上に加え、地域や社会が直面する多様な課題の解決に貢献することが求められています。

本学は2029年に創立80周年という大きな節目を迎えます。これまで培ってきた歴史と伝統を大切に受け継ぎながら、社会の変化と地域の課題に真摯に向き合い、次代に求められる国立大学法人としての役割を着実に果たしてまいります。

「地域先導大学」が目指すもの

現在、岩手県では人口減少や少子高齢化、産業構造の変化、地域間格差、人材不足など、複雑かつ長期的な課題に直面しています。こうした課題に向き合うためには、大学が行政、企業、教育機関、地域住民の皆様と連携し、目の前の課題への対応にとどまらず、地域の将来を見据えて新たな選択肢を示し、具体的な行動へとつなげていくことが重要です。本学は2021年に策定した「岩手大学ビジョン2030」において、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指すことを掲げました。さらに、これまでの地域貢献の実績を基盤として、「地域と世界をつなぐハブとして、新たな価値創造を牽引する地域先導大学」を目指しています。

本学が考える「地域先導」とは、大学が一方的に地域を導くことではありません。地域の皆様と課題や可能性を共有し、それぞれが持つ知恵や経験、技術を結び付けながら、これからの地域の姿をともに描き、その実現に向けて行動していくことです。地域から学び、地域とともに考え、岩手で生まれた学びや研究成果を国内外へ発信する。そして、国内外で得られた新たな知見を再び地域に還元する。この循環を創り出すことこそが、本学の目指す地域先導大学の姿です。

イノベーションと人材育成の新たな挑戦

今回の統合報告書では、特集１として本学の研究力向上と地域イノベーション創出を支えるUA（University Administrator）の取組を紹介しています。UAは、研究者の活動を専門的な立場から支援し、研究企画の立案や外部資金の獲得支援、異分野・学部間連携の促進などを担う高度専門職です。本学では、UA制度の運用開始に向けて候補者を採用し、体制整備を進めています。

また、本学では、大学、自治体、公設試験研究機関、産業支援機関等の専門人材が連携し、各機関の設備・施設、支援機能等を共有・活用する「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I－waRP）」を設立しました。I－waRPでは、それぞれの機関が有する知見やネットワークを結集し、企業等の技術相談から研究者とのマッチング、研究開発、実証、事業化までを一貫して支援する体制を整えています。UAには、その中核として研究者、企業、自治体、産業支援機関をつなぎ、地域全体のイノベーション創出を支える基盤づくりを推進する役割が期待されています。

人材不足や人材育成、DX・GX、産業構造の転換など、地域が抱える課題は複雑化しており、一企業あるいは一大学のみで解決することは困難です。本学は、I－waRPを通じてこれらの課題解決を推進するとともに、UA制度の活用により、本学の特色ある研究や強みをさらに発展させ、その成果を地域産業の発展や社会課題の解決へと結び付けていきたいと考えています。

特集２では、「いわて産学官協創リーダーシップ講座ReUUL」を紹介しています。本プログラムは、地域を支えるリーダー人材の育成を目的とした社会人向けのリカレント教育プログラムです。他組織のリーダーとの対話や協働を通じて、組織戦略やAI活用、越境学習などを横断的に学び、変化に対応する力を養います。本学は、学外の社会人に対しても、地域課題を自らの課題として捉え、分野や組織の垣根を越えて行動できる人材を育成することで、地域の未来を担う人材の輪を広げています。

また、本学ではこれらの地域協創の取組を通じて、地方創生に関心を持つ学生が地域住民や企業、自治体との交流や実践活動を重ねながら学びを深めています。こうした取組の積み重ねにより、教育・研究の場に多様な人々が集い、新たな活動や挑戦が生まれる好循環が広がっています。

これからも本学は、地域と世界をつなぐ知の拠点として、人を育て、知をつなぎ、新たな価値を創造してまいります。学生は地域での実践や多様な人々との交流を通じて学び、地域の皆様や企業、自治体は大学の知や人材とつながる。そのような相互の関わりを通じて、本学は学びと社会を結び、地域の未来をともに創る拠点として歩み続けます。

本報告書を通じて、本学の取組と成果、そして未来への考え方をご理解いただくとともに、人材育成や地域課題の解決、新たな価値創造に向けた連携がさらに広がることを願っております。

引き続き、本学へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



岩手大学長　山本 欣郎

特集 1

研究力の向上が切り拓く地域の未来

研究力向上と地域イノベーション創出の好循環を目指して

特設ページでは全文をご覧いただけます



水野　雅裕
理事［総務・戦略企画担当］・副学長

佐藤　裕文
研究支援課研究支援専門職員

松本　康平
研究支援・産学連携センター
特任研究員・UA候補

ウィッタカー・トビー
研究支援・産学連携センター
特任研究員・UA候補

水野：地域課題の解決や新たな価値創造に貢献していくため、岩手大学では、さらなる研究力の向上を重要なテーマとして位置付け、研究環境の充実や研究支援体制の強化に取り組んでいます。

本日は、長年にわたり研究支援や産学官連携に携わってきた佐藤専門職員と、新たな専門職UA※に向けての学びを進めているウィッタカーさん、松本さんを交え、それぞれの立場から研究力向上の意義や課題、そして岩手大学が目指す方向性について意見を交わしたいと思います。

※UA（University Administrator）の略称。大学経営を戦略的に支える高度専門職

今、大学に求められる研究力の向上とは

水野：産学官連携や研究支援に携わってきた佐藤さんにお伺いします。大学に求められる役割はどのように変化してきていますか。

佐藤：大学に求められる役割は、以前と比べて大きく広がってきたと感じています。従来の教育・研究に加え、産学官連携を通じた社会課題の解決や地域イノベーションの創出など、「知を社会に生かす」役割が強く求められるようになりました。

その一方で、研究の現場では研究者に求められる業務も多様化しています。研究資金獲得のための情報収集や申請書作成、採択後のプロジェクトマネジメントなどの負担は年々増加しており、研究活動に充てられる時間の確保が大きな課題となっています。

また、産学連携の在り方も大きく変化しています。以前は研究者個人と企業担当者との関係を基盤に、共同研究やライセンスを通じて研究成果を社会実装するケースが中心でした。しかし現在は、大学と企業だけでなく、自治体や金融機関、支援機関など多様な主体が連携しながら、複雑な社会課題の解決を目指す共創型へと移行しています。

地域連携においても、人材不足や人材育成、AI・DX、カーボンニュートラルへの対応など、大学に寄せられる期待は技術課題の解決や新製品開発にとどまらず、ますます広がっています。

一方で、大学には優れた研究成果や技術シーズが数多く存在するものの、それらが十分に社会価値や事業化へ結び付いているとは限りません。そのため大学には、「知を生み出すこと」に加え、「知を社会価値へつなげること」がこれまで以上に求められていると感じています。

水野：大学の知を社会価値に繋げるために、どのように研究力を向上させ、地域と結びつきを深めていくことが重要でしょうか。

佐藤：大学の目的は本来、真理の探究であり、企業とは目的が異なります。研究室での成果を社会実装に繋げるためには、再現性の確保、スケールアップ、実証試験、コストや経済性の検証など、研究成果を実社会や市場に届けるまでに立ちはだかる多くの障壁があります。産学連携の分野では「魔の川」「死の谷」「ダーウィンの海」と表現されるものですが、特に地方大学において、それらを越えるために必要な人材、資金などのリソースを十分に確保することは容易ではありません。

大学の知を価値に繋げるためには、研究や社会実装を支える仕組みや体制の整備が必要不可欠です。それらを支える研究マネジメント人材を育成・確保するとともに、地域の産業支援機関や自治体と一体となった支援体制を構築していく必要があると考えています。

水野：今年の春に新たに着任されたウィッタカーさんと松本さんは、実際に大学の研究マネジメント部門に着任してみてどのような印象を受けましたか。



ウィッタカー：私は今年の3月まで海外に住んでおり、日本の大学の状況をイメージすることが難しい部分がありましたが、地方における若者の流出や人口減少が進む中で、大学が重要な役割を担っていることは認識していました。

着任してみると、想像していた以上に地域との関わりが深いことに驚きました。企業訪問や産学官連携の業務の中で、大学が地域の中で重要な役割を果たしていることを肌で感じています。

一方で、研究者や大学には多くの役割が求められており、研究時間の確保が難しい現実も見えてきました。地域や社会から寄せられる期待の大きさと、それに応えようとする大学側の挑戦の両面を今まさに目の当たりにしています。

松本：漠然とですが、大学を取り巻く環境について、競争的資金を獲得しながら研究力を維持・向上させていかなければならないとか、自治体や地域社会が抱える課題解決にも取り組まれているというイメージは持っていました。

以前所属していた大学でも、地域課題解決や地域産業の活性化に研究シーズを活用する取組を目にしてきましたが、岩手大学では、それ以上に地域との結び付きの強さを感じています。生み出された知をどのように社会へ還元していくか、地域の中核大学が地域の持続性をどのように支えていくかが重要なテーマなのだと実感しています。

地域の知と資源を結ぶI-waRP

水野：研究成果を地域の価値につなげるには、企業や自治体、支援機関など、多様な主体を結び付ける仕組みや人材が欠かせません。そうした課題への対応として、昨年12月に「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP／アイワープ）」が設置されました。設置の背景や目的、期待される役割についてお聞かせください。

佐藤：I-waRPは、一言で言えば、岩手大学を核として研究成果を社会価値へとつなげる地域イノベーションエコシステムです。

人材不足や人材育成、DX・GX、産業構造の転換など、地域が抱える課題は複雑化しており、一つの企業や一つの大学だけで解決することは困難です。そこで岩手大学を中心に、岩手県、盛岡市、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センターなどが連携し、研究から事業化、さらには地域産業の振興までを一貫して支援するエリアネットワーク型リサーチパークとして、I-waRPを構想しました。

企業にとっては、技術相談から研究者とのマッチング、補助金活用、研究開発、知的財産の活用、実証、事業化までをワンストップで利用できることが大きな価値です。その中核となるのが「岩手コーディネート・ネットワーク」であり、大学や自治体、公設試験研究機関、産業支援機関の専門人材が連携し、企業ニーズの発掘からプロジェクト形成までを伴走支援します。

地域に分散する知、情報、人材、設備をネットワーク化し、研究力の向上と地域イノベーションの創出という好循環を生み出すこと。それがI-waRPの大きな特徴です。

ウィッタカー：I-waRPは、研究成果を社会へ届けるだけでなく、地域から新たな研究課題やニーズを持ち帰ることができる点も魅力です。近年は競争的資金においても、社会的ニーズとの関連性が重視される傾向が強くなっています。

また、「大学と連携したい・関わってみたい」という想いがあっても誰に相談すればよいのか分からないという声を企業の方からよく聞く機会がありますので、気軽に相談できる入り口になるという点もI-waRPの価値だと思います。



大学と地域との距離を縮まることで、より効率的なマッチングや協力関係の構築につながるのではないでしょうか。

松本：類似の取組では、研究機関や企業を一つの場所に集積することが多いのですが、対してI-waRPは、県内各地に分散している設備や人材を組織や距離の壁を越えてネットワーク化し、県全体を一つのリサーチパークとして機能させようという試みが特徴的ですね。

これは地域と密接に関わってきた岩手大学だからこそ果たせる役割、強みなのではないかと感じています。



研究と社会をつなぐ　新たな専門職UA

水野：I-waRPを機能させるためには、人や組織を結び付けながら、社会実装を支えていく専門人材が欠かせません。その役割を担う存在として、新たに配置が進められているのが「University Administrator」、いわゆる新たな専門職UAです。

UA導入の背景や狙いはどのようなものでしょうか。

佐藤：研究活動を取り巻く環境が高度化・複雑化する中で、研究者だけでは対応が難しい業務も増えています。そうした課題に対応し、研究と社会をつなぐ専門人材として期待されているのがUAです。

岩手大学では、研究と社会をつなぐ専門人材の育成と活躍の場づくりを進めており、令和７年度には文部科学省の「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」の体制強化機関に採択されました。この事業では、研究ＩＲ機能や戦略企画機能、知財ガバナンス機能の強化を進めるとともに、UAの育成プログラムや人事制度の構築を進めています。

UAには、教員が持つ研究シーズを育てながら、地域や産業界のニーズを把握し、それらを結び付けて共同研究や大型プロジェクトを企画・推進する役割を期待しています。また、新たな研究領域の創出や外部資金の獲得、学際的・国際的な研究ネットワークの形成を支援することで、研究者が挑戦的で質の高い研究に取り組める環境を整えていきたいと考えています。

そして、研究成果の社会実装と研究力向上の好循環を生み出し、大学の持続的な発展につなげていくことがUA導入の大きな狙いです。

水野：お二人がUAを志したきっかけと、ご自身の経験をどのように岩手大学で活かしていきたいかお聞かせください。

ウィッタカー：私は今年の３月まで研究支援の仕事に携わっており、さまざまな研究者と関わる中で、とても知的で魅力的な仕事だと感じていました。同様の仕事を日本でも続けたいと考えていた中で、岩手大学の募集を知りました。印象的だったのは研究支援だけではなく、I-waRPを通じた産学官連携にも取り組める点です。正直に言うと、産学官連携は経験がない分野で不安もありましたが、組織的にUAを育成しようとする岩手大学の支援体制を見る中で、新たな挑戦をしてみたいという気持ちが強くなりました。

また、面接などを通じて多くの職員の方々とお話しする機会があり、率直に「ここで働きたい」と感じることができたことも大きな理由です。

前職、そして海外での経験を活かし、地域との連携だけでなく、将来的には岩手大学や地域企業を国内外の研究機関や研究者と結び付ける役割も担えればと思っています。

松本：私は、自身の研究活動の中で、ひとつの研究が多くの支援者や関係者の下支えによって成り立っていることを実感し、研究を支える仕事に関心を持つようになりました。特に、研究者と関わりながら発展を支援するリサーチアドミニストレーションの仕事には以前から魅力を感じており、それがUAを志した理由です。

これまで研究大学を中心に見てきたので、地域との関わりを意識する機会はそれほど多くありませんでしたが、研究成果を地域課題解決や産業振興へつなげようとしている岩手大学の姿勢には魅力を感じました。

研究者として活動してきた経験は大きな強みになると思っています。研究を立案し、データを収集・分析し、成果として発信するという一連のプロセスを経験しているからこそ、研究者視点に立った支援ができると考えています。

佐藤：お二人には、それぞれのバックグラウンドや経験を活かしながら、教員の研究力を最大限に引き出せるパートナーになること、そして岩手大学だからこそ生み出せる研究領域の発展に貢献し、企業や自治体、支援機関をつなぐ「共創のプロデューサー」としての活躍を期待しています。



ウィッタカー：先生方だけでなく、企業の元にも積極的に足を運び、対話を重ねながら信頼関係を築き、将来的には、地域を巻き込んだプロジェクトの実現や、岩手大学の研究と国内外の研究機関・企業との新たなつながりづくりに貢献してみたいです。

また、海外での経験や異なる文化的背景を持つ立場だからこそ見える視点もあると思っています。埋もれている価値を見出し、新たな魅力の創出や価値の発信につなげていくことも、自分の役割の一つだと考えています。

松本：岩手大学には優れた研究成果や研究者が数多く存在しており、さらに地域との強固なネットワークもあります。I-waRPのような仕組みにより、大学と地域企業との連携はさらに広がっていくと思いますし、そこには大きな可能性があると捉えています。地域企業との対話を重ねる中で見えてくる課題を起点に、分野横断型のプロジェクトにも積極的に挑戦していきたいと考えています。

地域とともに創る未来のイノベーション

− 地域に貢献する大学から、地域の未来を創る大学へ −

水野：最後に、皆さんが描く大学や地域の将来像について伺いたいと思います。

佐藤：私は、I-waRPやUAの取組が定着した先に、岩手大学が持つ特徴的で強みのある研究力を基盤として、地域とともに新たな価値を生み出し続ける「地域イノベーション拠点」となっている姿を思い描いています。

UAが研究と社会をつなぎ、研究成果の社会実装を促進することで、そこから得られた知見や人材、資金が再び研究へと還元される。そのような好循環が生まれることで、企業の成長や新たな産業の創出にもつながり、大学と企業、地域がともに発展していく、そうした岩手発の地域共創モデルを全国に示していくことが、私の期待する未来です。

ウィッタカー：私は、岩手大学が地域の新しいエネルギーを生み出す中心的な存在になってほしいと期待しています。さまざまなバックグラウンドを持つ人たちがつながり、そこから新しい研究や産学連携、社会実装などにつながっていく。そのような未来の実現に、私自身も貢献したいと考えています。

また、若手研究者や学生にとって、岩手大学が学びやすいだけでなく、多くの刺激を受けながら成長できる場所であってほしいと思います。岩手だけでなく、国内外の多様な人や価値観に触れながら、自分の可能性を広げていける環境になることを期待しています。

松本：研究者と企業、自治体、地域をつなぐ橋渡し役となり、岩手大学を中心として地域の中にさまざまな挑戦が生まれ、その挑戦を支える仕組みづくりに貢献していきたいと考えています。

研究者や学生にとっては、自由な発想のもとで挑戦できる環境が何よりも重要です。その挑戦を大学だけで支えるのではなく、地域や企業、自治体も含めて応援し、ともに育んでいける地域であってほしいと思っています。

さらに、岩手で生まれた研究や学びが地域の枠にとどまることなく、国内外へと広がり、多様な人や組織とのつながりの中で新たな価値を生み出していく。I-waRPが、そのような挑戦と成長を支える基盤になっていければと思っています。

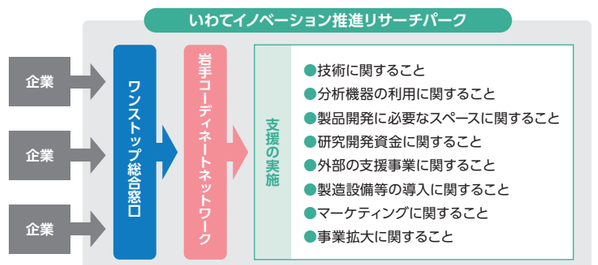
水野：ありがとうございます。研究力向上の取組は決して大学のためだけのものではなく、地域の未来につながる重要な取組であることを改めて実感しました。皆さんにはこれからさらに多くの経験を積みながら、研究者に寄り添い、地域との架け橋となる存在として活躍していただくことを期待しています。

岩手大学はこれからも、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指し、研究力の向上と地域との共創を両輪として、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。



「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP：アイ・ワープ）」とは

「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP）は、岩手大学を中心に、岩手県、盛岡市、いわて産業振興センター、岩手県工業技術センターが集い、「知、人材、情報、資金」といったイノベーションリソースが集積するエリアネットワーク型の拠点です。地域全体の知と資源を結集し、基礎研究から社会実装、新事業創出までを切れ目なく強力にサポート。岩手から世界へ、イノベーションで未来を拓きます。



特集 2

地域を動かすリーダーを、地域で育てる

― ReUULが目指す学びと実践の循環 ―

特設ページでは全文をご覧いただけます



高橋 和氣
岩手大学地域社会教育推進室 客員准教授／ReUUL 総括コーディネーター

山田 美和
岩手大学 副学長／生涯学習・情報教育担当

川端 徹
岩手県ふるさと振興部学事振興課 学事企画担当課長

山口 泰寛
株式会社岩手銀行 人事部シニアマネージャー

いわて産学官協創リーダーシップ講座「ReUUL（リウール）」とは

ReUUL
いわて産学官協創リーダーシップ講座
Reflection（内省） × Unlearning（学びほぐし） × Upskilling（最新スキル獲得） × Leadership（実践）

「Reflection」「Unlearning」「Upskilling」「Leadership」の頭文字から名付けられた、岩手の産学官民が連携して展開する次世代リーダー育成プログラム。

「リフレクション（内省）」と「アンラーニング（学びほぐし）」を学びの主軸に、自らの経験や価値観を客観的に見つめ直し、既存の成功体験や固定観念を問い直すことで自己変容を促進。変化の激しい時代において、組織や地域の課題に主体的に向き合い、新たな価値創造と変革を牽引するリーダーの育成を目指す。

また、プログラムを通じて、立場や世代、地域を越えた「共修」と「越境」を実践。多様な分野の参加者との対話や交流から、地域の未来を創るために必要な新たな視点と繋がりを形成する。

山田：本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

本日は、社会人向けリーダー人材育成プログラム「ReUUL（リウール）」をご紹介するとともに、これからの岩手に求められる人材育成のあり方について考える機会として、この鼎談を企画しました。

企業や行政それぞれのお立場からご覧になっている地域や組織の課題、求める人材像、そしてReUULに期待する役割や今後の展望について、お話を伺えればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

なぜ今、ReUULが必要なのか

山田：はじめに、皆さまのお立場から、現在感じている人材育成の課題や、現場においてどのような人材を求めているのかについて、率直にお聞かせください。

山口：岩手銀行では、人材育成のキーワードとして「自律型人材」を掲げています。

コロナ禍を経て環境変化が激しくなったことに加え、DXやAIの急速な進展によって、これまでの経験や成功体験がそのまま通用しない時代になってきました。そのような中では、与えられた課題をこなすだけではなく、自ら課題を見つけて行動できる主体性や、変化に柔軟に適応していく力が重要だと考えています。

当行では、そうした背景を踏まえて、人事ポリシーの見直しや、自ら手を挙げて挑戦する制度の導入、評価制度改革などを進めてきました。キャリア形成と評価の仕組みを見直すことで、一人ひとりが節目ごとに自身のキャリアを振り返り、どのように成長していきたいのかを考えられるような設計にしています。

川端：行政の立場からすると、避けて通ることのできない最大の課題は「人口減少」だと考えています。

ものづくり産業、農林水産業、保健医療・福祉、建設業、サービス業、そして行政も含めてあらゆる業種で直面している課題であり、どの分野においても人口減少を前提とした人材育成や組織づくりが求められていると思います。

県組織内の人材育成や業務の遂行という観点もありますが、政策の実現や地域全体の持続的な発展を考えたときに、産学官のどの組織においても社会情勢等の変化に柔軟に対応できる人材の育成が必要になると考えます。



高橋：企業の方からよく伺うのは、以前と比べて社内だけでじっくり人を育てる余裕がなくなってきているということです。過密な業務と限られた人員の中で、OJTを行いたくても、教える側にも十分な時間が取れないという声をよく耳にします。

だからこそ、これからは自社だけではなく、地域全体で学び、人を育てていく環境が必要になっているのではないかと感じています。

川端：従来と同じ人材育成のやり方だけでは対応が難しい場面も増えているのではないでしょうか。年代別・役職別といったよりきめ細やかな育成の必要性はもちろん、画一的な研修だけではなく、多様な学びの機会を提供していくことが重要になってきていると感じています。

山口：今はインターネットを通じて、情報や知識そのものは比較的簡単に手に入る時代です。ですから、知識やノウハウを自社の中だけに囲い込む時代ではなくなってきていると思います。

むしろ重要なのは、自社の外に出て、多様な人と対話しながら学ぶことです。異なる業界や立場の方々と接する機会が、これからの人材育成にはますます重要になっていくのではないでしょうか。

なぜ「オール岩手」で取り組むのか

山田：ReUULは大学・企業・行政が連携してリーダーを育成する「オール岩手」の取組みですが、この体制の強みはどのように捉えていますか。

高橋：人口減少が進む中で、例えばガソリンスタンドのような地域インフラを担う中小企業が存続できなくなると、地域全体の事業継続性そのものが揺らいでしまうというお話を伺ったことがあります。

こうした人口減少局面においては、一つの組織だけで発展し、課題を解決していくことは難しく、まさに「オール岩手」で地域の土台を支えていく必要があると感じています。

山口：地域の中に「学び合える仕組み」をつくることは非常に大きな意味を持つ取組みだと思います。

こうした枠組みが軌道に乗り、活躍する人材が増えれば、「岩手で学びたい・働きたい」と考える若者や社会人も増えていくはずです。

また、転勤で各地を回る中で感じるのは、どの地域にも魅力的な経営者やキーパーソンがいるということです。そういった方々の周りには自然と人が集まり、学びや交流の場が生まれています。そうした人と人とのつながりをさらに広げていければ、もっと面白いことができるのではないかと感じますね。

高橋：「オール岩手」の体制で進めていることもあって、学びの「教え手」の顔ぶれも多様になっています。

岩手大学でも地域協創センターの活動を通じて、学生が地域の方々から学ぶ機会や、地域で活躍するリーダーと接する機会が増えてきました。少しずつですが、良い循環が生まれてきていると感じています。



《文部科学省 令和７年度補正予算「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」採択事業》



山口：学生の採用面接を行う機会がありますが、フィールドワークなどの実践経験は非常に魅力的に映ります。地域の方々と対話した経験や、自ら調査を行った経験、地域で何かを実践した経験を持っている学生は、視座が違うなと感じます。そうした経験は、仕事選びやキャリア形成にも生きてくると思います。

岩手大学さんは地域協創教育の枠組みの中で、非常に良いプログラムを提供されていると思いますし、そうした経験を積んだ学生には他大学の学生とはまた違った魅力を感じますね。

高橋：まさに先週、紫波町で地域課題演習を実施したのですが、学生の成長には本当に驚かされます。地域のリーダーやプレイヤーの方々と出会い、その熱量に触れる中で、わずか数日でも学生たちがどんどん主体的になっていくんですね。「人はこんなに変わるんだな」と、教える側の私たちも気付かされますし、受け入れてくださった地域の方々も同じように感じていると思います。お互いに刺激を受けながら学び合えることが、こうした取組みの大きな価値だと思いますね。

山口：銀行を志望する学生さんの気質も変わってきていると感じます。以前は、「大きなお金を動かしたい」といったダイナミズムに魅力を感じる方が多かった印象ですが、最近、特に岩手大学の学生さんは「地域に関わりたい」「地域に貢献したい」という思いがより強くなっているように感じます。

川端：これまで「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、リカレント教育や地域協創教育の取組を進める中で、行政としてはリカレント教育の普及啓発に取り組んできました。

今回のReUULも含めて、今後はこうした学びの機会や取組をいかに広げていくかといった学びの環境づくりが重要になってくると思います。一部の人だけの学びに終わらせるのではなく、地域全体に少しずつ波及させていくことが、これからの大きなテーマだと感じています。

ReUULでどのような人材を育てるのか

山田：変化が激しい時代に求められる人材を育てるために、ReUULではどのようなプログラムが設計されているのでしょうか。

高橋：ReUULでは、自身を客観的な視点から見つめ直し、振り返る「Reflection（内省）」の技術を身に付け、それを習慣化すること、そして経験によって定着した考え方や価値観をアップデートする「Unlearning（学びほぐし）」を学びの核に据えています。

変化の激しい時代においては、「まず行動すること」が何より重要だと考えています。これまでの時代は、綿密な計画を立てて実行し、検証と改善を重ねるPDCAサイクルが主流でした。しかし、先行きが不透明で変化のスピードが速い今の時代では、計画を十分に練ってから動くのでは遅れてしまう場面も少なくありません。

そこでReUULでは、PDCAに代わるアプローチとして、「AAR（Anticipation・Action・Reflection）」を重視しています。AARは、まず未来を軽く見立てて（Anticipation）、行動する（Action）、そして振り返る（Reflection）というサイクルです。このサイクルを繰り返しながら、自ら学び、変化し続ける力を養っていきます。

そのためには、これまでの成功体験や固定観念にとらわれず、自らを学びほぐしながら柔軟に舵を切っていく力が求められます。そうした変化への適応力と実践力を備えた人材を育成することが、ReUULが目指す姿です。

山口：今回、ReUULに派遣するにあたって魅力的だと感じたのは、越境学習です。自社内だけで研修を行うと、どうしても社風や既存の文化にとらわれて発想が固まりがちで、なかなか議論やアイデアが広がりきらないことがあります。一方で、異なる年代や業界、さまざまな経験を持つ方との対話や問いかけは、多くの気づきにつながりますし、視座も広がっていきます。

社外との対話力を身に付けた社員は、社内での働き方や周囲との関わり方にも良い変化が見られます。そういった意味で、自社内の研修だけでは培うことのできない魅力や環境がReUULにはあるなと感じています。実は私自身も参加したかったのですが、人を送り出す側になってしまいました。ReUULに参加される方が羨ましいですね。

高橋：ダイバーシティ経営という言葉もありますが、今は組織の中にも本当に多種多様な方が入ってきています。その中で、じっくり対話する機会をつくることが、難しくなってきているという話もよく耳にします。そうした中で、ReUULの中で越境しながら異なる立場や業界の方と対話する経験そのものが、「立場の違う人と話すというのはこういうことなんだ」と実感するきっかけになるのではないかと思っています。

山口：外に出て学ぶことで、自分たちの当たり前を客観的に見直すきっかけになりますし、新しい考え方や視点を持ち帰ることもできます。そうした経験が、結果として組織の中での対話やチャレンジにもつながっている部分はあると思いますね。

ReUULが目指す岩手の未来

高橋：ReUULで受講生の皆さんに土台としてお伝えしているのは、「グロース・マインドセット（成長思考）」の重要性です。自分自身に対してはもちろんですが、部下や周囲の人に対しても、「人は努力と学び次第で何歳からでも変わることができる」という期待を持てるかどうかで、組織の雰囲気や文化は大きく変わってくると思います。

その反対にあるのが、「どうせ変わらないよね」という固定的な考え方、いわゆるフィクスト・マインドセットです。そうした意識が組織の中に広がってしまうと、挑戦する空気が失われて、どうしても停滞につながってしまいます。

だからこそReUULでは、リフレクションやアンラーニングを通して、自分自身の変化の可能性を信じられる人を増やしていきたいと考えています。

そうした意識が社会人の中に広がっていけば、その姿を見た学生たちにも、「きっと良い方向に変わっていくんだ」「地域の未来は変えていけるんだ」という感覚が伝わっていくんじゃないかなと思っています。

山口：学生たちにも、「社会人ってかっこいいな」と思ってもらいたいですよね。大きな組織であればあるほど、自分一人の影響力はどうしても小さく感じられますし、「どうせ変わらない」と思ってしまいがちです。

今回のReUULに期待しているのは、外に出て学ぶことで、「自分はこういう形で貢献できるんだ」とか、「自分にはこういう役割があるんだ」といった気づきが得られることです。

それは単なる一社員としての役割だけではなくて、もっと広い意味で社会の中での自分の役割を考えることでもあると思います。そうした視野が広がることで、これまでになかったような面白い取組みや成果につながっていくのではないでしょうか。

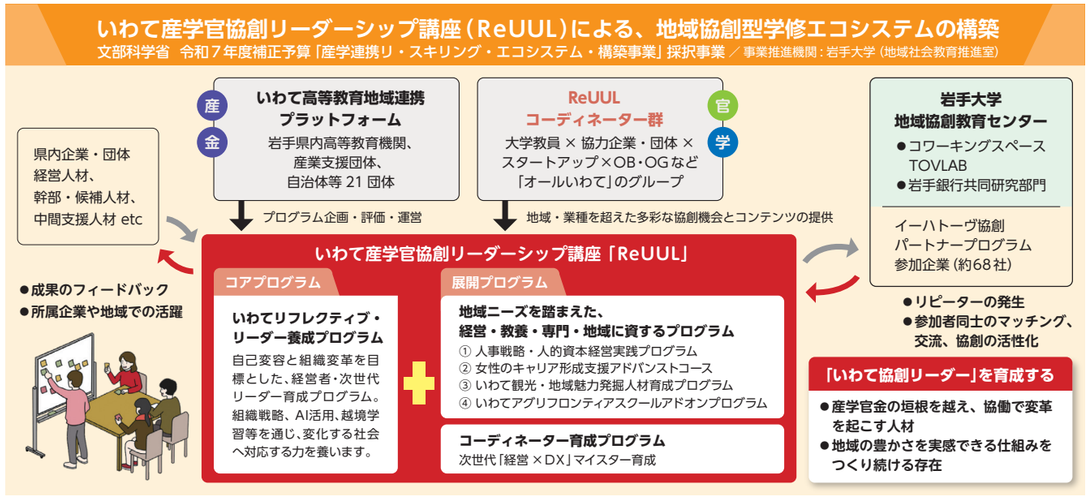
高橋：ReUULの根幹にあるのも、まさにそういう考え方です。「変えていける」と信じる人材や、異業種で学び合える人材、そして人と人とのネットワークを少しずつ増やしていくこと。その積み重ねによって、オセロの盤面を一枚ずつひっくり返していくように、地域全体に変化を生み出していきたいと思っています。

山口：そうした意識が広がっていけば、学生たちも「自分たちが地域を変えるプレイヤーになれる」と思えるようになるかもしれませんね。一企業だけでは成し遂げられないこともたくさんあります。だからこそ、組織の中だけに閉じこもるのではなく、ReUULをきっかけに産学官の連携が広がっていくことを期待しています。

山田：本日のお話を通じて、ReUULへの大きな期待とともに、改めて産学官連携の重要性や、オール岩手で人材育成に取り組む意義を再認識することができました。岩手大学では、この地域協創スペース「TOVLAB」の整備を起点として、ReUULをはじめとするさまざまな地域協創活動を推進しています。社会人と学生が共に学び、共に成長できる環境をつくること、そして地域やステークホルダーの皆さまにとって、大学がより身近で開かれた存在となることを目指して、今後も取組みを進めてまいります。

本日は貴重なお話をありがとうございました。





ビジョン2030の実現に向けて

2025年度教育・研究・社会貢献・大学運営の主な実績

岩手大学のビジョン等の達成状況についての詳細はこちらからご確認いただけます ▶▶

社会貢献目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

戦略１．地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
２．地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
３．地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
４．研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

教育目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

戦略１．教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続）
２．ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
３．学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
４．社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
５．グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
６．学生の学びをサポートする体制の充実（キャリアコーディネートなど）

大学経営目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

戦略１．経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
２．政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
３．ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
４．IR（Institutional Research）の活用と DX（Digital Transformation）の積極的推進



研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

戦略１．教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
２．岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
３．大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
４．研究意欲のある教員のサポート体制の充実
５．若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協同体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

戦略１．全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
２．創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
３．多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
４．教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

※Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。

教育TOPIC　地域教員希望枠の新設 －デジタルと掛ける岩大twin方式－

岩手県では、小規模校や複式学級への対応など多様な教育課題を抱えており、地域の持続的な発展のためには、教育への情熱と高い志を持つ人材を安定的に確保するとともに、地域の課題を理解し、実践力をもって解決に導く教員を継続的に養成する仕組みが不可欠です。

本学では、こうした地域の実情や教育ニーズを踏まえ、ICT・データサイエンス等の基礎学修と、地域課題に根ざした実践的学修を組み合わせ「ICT科目群」と「いわての教育課題対応実践科目群」を両輪とする『地域教員希望枠－デジタルと掛ける岩大Twin方式－』を構築し、体系的に展開しています。本プログラムは、個別最適な学びと協働的な学びの双方を実現できる教員の育成を目指すもので、大学と教育委員会が協働して推進する取り組みとして高い評価を受け、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されています。

本プログラムでは、大学入学前から参加可能な高校生向け教職セミナーを実施するなど、教職志望の形成段階から学びを支える体制を備えています。さらに、2027年度からは「地域教員希望枠（“希望郷いわて”教員養成枠）」として、岩手県の教員採用試験の受験を条件とした新たな入試区分を設け、地域の教育人材を計画的に育成するための枠組みを整備します。これらの取り組みにより、県内の学校現場が求める教員の「質」と「量」を安定的に確保する体制が構築され、持続的な教育人材の供給に寄与することが期待されています。

今後も本学は、教育委員会との連携・協働のもと、地域のニーズに応える高度な資質・能力を備えた教員を継続的に養成し、本県の初等中等教育の発展・充実に貢献してまいります。



2027年度から小学校教育コースに新設される「希望郷いわて」教員養成枠

社会貢献TOPIC　三陸沿岸地域の藻場再生とウニ畜養の社会実装に向けた取組

藻場は「海のゆりかご」とも呼ばれ、魚介類の生息・産卵の場として、漁業にとって重要な役割を担っています。しかし近年、海水温の上昇に伴い、ウニ類が異常繁殖する現象が確認されており、過密状態となったウニによる食害として、海底から海藻が失われる「磯焼け」が県内の水産業に深刻な打撃を与えています。磯焼けの解消には、間引き等によりウニの個体数管理を行い、適正な密度を保つことが必要不可欠ですが、磯焼けした地域のウニは実入りが悪いため市場価値が低く、駆除にも多大な費用が掛かるという課題があります。

こうした状況を受け、岩手大学は大槌町、トヨタ紡織、トヨタ紡織東北と産学官連携協定を締結し、三陸沿岸地域における藻場再生とウニ畜養の社会実装を目指す共同プロジェクトを開始しました。プロジェクトの推進にあたり、東日本大震災の被災地である大槌町に新たな試験研究施設を開所し、本施設を拠点として、ウニの生態解明や飼料改善など、プロジェクトの核となる研究に取り組んでいます。将来的には間引きウニの畜養によって新たな経済価値を創出すること、そして新たに生まれた価値を原資としてさらなる藻場再生を進める「好循環モデル」の確立を目指しています。

水産業は沿岸地域の暮らしや文化を形づくるとともに、地域経済を支える基幹産業であり、その発展に貢献することは、地方創生に取り組む本学にとっても極めて重要な使命です。県内水産業の発展を支える学術基盤として、三陸の豊かな海を次世代へ継承していくための研究活動を力強く推進してまいります。


大槌町に新設された試験研究施設開所式の様子。施設外壁には地元生徒のデザイン画が描画されています

研究TOPIC　産業動物獣医師の将来モデル構築と遠隔診療の検証

現在、畜産や酪農を支える産業動物獣医師の不足が深刻な社会問題となっています。高度獣医療の提供と確立、そして確かな専門知識と倫理観を備えた獣医師の育成は、全国有数の畜産県である岩手県、ひいては我が国の食の安全確保にとって極めて重要です。こうした認識のもと、2025年度から始動した獣医学部を中心に、地域・社会の要請に応える取り組みを進めています。

2025年10月、岩手大学COI－NEXT事務局では、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」育成型プロジェクトの一環として、次世代型遠隔診断システムの検証を実施しました。本プログラムは、大学等が中心となり、企業や地方自治体、市民など多様なステークホルダーとともに「未来のありたい社会像」を掲げ、その実現に向けて科学イノベーションや社会システムの変革を促すバックキャスト型の事業です。

今回の検証では、衛星回線（スターリンク）を活用し、遠隔診療および家畜伝染病発生を想定した実証を行いました。畜産が盛んな中山間地域では通信環境の改善が課題でしたが、衛星回線の活用によりこれが補われ、送信された画像や心音データ等を基に、岩手大学の獣医師の指示のもと牛の診療が行われるなど、先端通信技術による遠隔診療の有効性が確認されました。遠隔診療技術の確立により、広域で産業動物を守る獣医師の移動負担が軽減され、将来的には獣医師不足の解消や新たな獣医療モデルの確立につながることが期待されます。

今後も岩手大学は、岩手の畜産業を支え、食の安全・安心を守る取り組みを進めるとともに、人と動物の関わりについての探究を深め、専門知識と実践力を備えた獣医師の養成に努めてまいります。


次世代遠隔診断システム（検証診療）の様子

大学経営TOPIC　「岩手大学ヘラルボニーカード」リリース

岩手大学、株式会社ヘラルボニー、株式会社丸井グループの３法人の協創により、2025年２月、「岩手大学ヘラルボニーカード」が誕生しました。本カードは「つながる想い、未来を育てる。」をグランドコンセプトに掲げ、利用金額の0.1%が岩手大学への寄附およびヘラルボニーへの還元となる仕組みを備えたクレジットカードです。日常の買い物を通じて、教育・研究・学生支援、さらには福祉領域の発展に寄与することができます。「地域における知の府」として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざす岩手大学、「異彩を、放て。」を掲げ、福祉を起点に新たな文化の創出を続けるヘラルボニー、そして「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会を共に創る」をミッションに掲げる丸井グループの理念が重なり合い、本カードは実現しました。

取り組みにあたっては、本学の学内カンパニー「Dear U」に所属する学生が、長く親しまれるカードとなることを目指し、デザインや特典等に関するヒアリングを行いました。その結果、券面デザインには、ヘラルボニー契約作家である高橋南氏の作品『風のロンド』が選ばれるなど、未来を担う学生の感性や意見が反映されています。

本学は地域や社会との繋がりを一層深め、学生や地域の皆様の学術・芸術への想いや期待を大切に受け止めながら、よりよい未来の創造に向けて、教育・研究・社会貢献活動を進めてまいります。



本学、株式会社ヘラルボニー、株式会社丸井グループおよび Dear Uの学生が出席した記者会見の様子

各部局のビジョン

人文社会科学部



人文社会科学部長　丸山　仁

学生数	895人
教員数	50人
就職率	96.3％
県内就職率	39.8％
県内高校出身者割合	51.7％

人文社会科学部は、1966年に設置された教養部を1977年に発展的に改組して創設された総合学部です。文学部・法学部・経済学部など学問分野ごとに設置された学部とは異なり、創設以来一貫して「専門深化」とともに「総合化」を教育理念の柱として、分野横断・文理融合に重点をおいた教育を行うことにより、現代社会の諸問題を総合的観点から理解する能力と、人間・文化・社会・環境に関する専門的知識・能力を有し、地域社会および国際社会に実践を通して貢献できる人材を養成することを目指しています。

本学部は人間文化課程と地域政策課程の２課程から構成されており、各課程に専門分野を深く学ぶための専修プログラムを複数配置するとともに、学生に広い視野を身につけてもらうために、主たる専修プログラムに加えて他の専修プログラム（他課程を含む）の単位修得を卒業要件とする「主副専修プログラム制」を採用し、本学部の教育理念である「総合化と専門深化」の具体化を図っています。専修プログラムは、時代の変化に対応した教育カリキュラムの改編をスムーズに行っていくことを目的として2016年度の学部改組の際に取り入れたものであり、その趣旨に沿って2025年度に専修プログラムの再編を行いました。

国際社会が大きく揺れ動き、地球環境問題が深刻化し、その影響が地域社会に広範に及んでいる現在、本学部は人間・文化・社会・環境の各領域における研究をさらに発展させ、その成果を総合的な観点を持って学部教育に活かすことによって、地域社会および国際社会の持続的発展に貢献していきます。

教育学部



教育学部長　清水　茂幸

学生数	705人
教員数	63人
就職率	96.5％
県内就職率	51.5％
県内高校出身者割合	54.1％

教育は、社会を形成し、未来を築くための基盤です。私たち岩手大学教育学部では、学生が理論と実践の両面から学び、教育が直面する諸課題に対して最適な解決策を提供できる能力を育成することを目指しています。教育学部での学びは、教育理論の学習だけにとどまらず、教育実践への深い理解、クリティカルシンキング能力の養成、そして何よりも自己成長を目指す過程です。学生生活の中で、教育の歴史、教育に関する心理学、教育方法論など幅広い知識を習得します。また、各学年での実習を通じて、自分自身の教育スタイルを見つけ出す機会も得られます。

私たちの目標は、社会に貢献し、次世代を導く教育者を育成することにあります。教育とは、知識の伝達だけではなく、人々の心を育み、未来を照らす灯であると私たちは考えます。岩手大学教育学部の起源は、明治９年に設立された盛岡師範学校に遡ります。その後、岩手県師範学校、岩手県女子師範学校、岩手師範学校を経て、昭和24年５月に岩手大学学芸学部として設置、昭和41年４月教育学部に改称され現在に至ります。この間、県内外で多くの優れた教員を輩出してきました。

令和７年度に、教育学部は文部科学省の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されました。これを受けて、令和９年度からは地域枠による入試を実施し、これまで以上に地域の教育の充実に貢献してまいります。

また、今後も従来と同様に、小学校教育、中学校教育、理数教育、特別支援教育の４つのコースを通じて、教育プログラムの開発や、防災教育を含む学校安全に関する研究、小規模校や海外での教育実践の機会提供などを推進します。そして、地域や時代の要請に応える教育内容をさらに充実させ、教育現場の多様なニーズに応えることのできる教育者の育成に取り組んでいきます。

理工学部



理工学部長　小林　宏一郎

学生数	1,875人
教員数	111人
就職率	97.2％
県内就職率	20.8％
県内高校出身者割合	43.4％

理工学部は、平成28年に、およそ80年もの経験と実績をもつ工学部（工学分野）に、イノベーションの根幹をなす新原理、新素材等を扱う理学分野を融合し、科学技術の新たなイノベーションの創出や産業・雇用創出に貢献することを目的のひとつとして設置されました。

本学部は、持続可能な社会の構築を考えていく理工学のあり方を「ソフトパス理工学」と表現し、教育研究の理念として掲げ、人材の育成に取り組んできました。令和７年度にはそれまでの３学科を１学科とする改組を行いましたが、安全・安心なまちづくりという社会基盤上の課題は、一過性のものではなく、普遍的な地球規模の課題であることから、ソフトパス理工学の教育研究理念は今後も継続、発展させ、国際社会ならびに地域社会が抱える諸課題を正しく理解し、解決に貢献できる人材の育成を目指します。

一方、情報技術（ＩＴ）の進歩は、人工知能（ＡＩ）の登場によってさらにその次元をシフトさせ、社会構造全体に大きな影響を及ぼそうとしています。いわゆるDXを社会の幸福に結びつけるためには、優れた情報技術者の育成が不可欠であり、高等教育機関の果たすべき役割は非常に重要となっています。これに応えるため本学部では令和７年度改組により、我が国のものづくりを支えてきた機械工学や電気工学といった基幹分野を一層強化する視点を持ちつつ、情報教育の充実を図り、未来社会で必要とされる情報リテラシーと確かな専門性を併せもった理工系人材の育成を行います。

農学部



農学部長　小出　章二

学生数	1,065人
教員数	77人
就職率	96.6％
県内就職率	17.7％
県内高校出身者割合	19.6％

岩手大学農学部は、1902年に日本初の高等農林学校として創立された盛岡高等農林学校を出発点とし、120年以上にわたり農学分野の教育と研究を重ねてきました。農学領域における先端的な教育研究と、国立大学のなかで７番目の敷地面積を誇る広大なキャンパスを活かした「実学」との融合は、本学部が誇る特色ある農学教育として長い歴史と伝統を築いてきており、これまでに宮沢賢治をはじめとする数多くの有為な人物を社会に送り出してきました。

農学部は、令和７年度に実施した学科・コースの組織再編により、食料農学科（農学コース・食品健康科学コース）、生命科学科（分子生物機能学コース・分子生命医科学コース）、地域環境科学科（革新農業コース・森林科学コース）、動物科学・水産科学科（動物科学コース・水産システム学コース）の４学科８コース体制のもと、教育・研究を推進しています。また、理工学部から配置換となった教員とともに教育・研究を進め、ライフサイエンス分野の一層の強化を図るとともに、農学の基盤である「食料」「生命」「環境」を柱とした各領域において専門教育と研究を推進し、これら３つの領域を統合した「農学の総合知」教育を展開しています。これにより、現代社会が求める幅広い社会課題に対応できる知見、発想力、課題解決能力を備えた人材の育成をめざします。

農学部における教育・研究には、生物多様性に関するテーマが数多く含まれています。自然の恩恵を受けて学び研究を進めている立場だからこそ、ダイバーシティの推進にも、農学部ならではの特色のある取り組みを進めてまいります。

獣医学部



獣医学部長　佐藤　洋

学生数	66人
教員数	29人
就職率	令和７年度新設
県内就職率	
県内高校出身者割合	12.1％

岩手大学の獣医学教育は、1902年に始まり、120年以上の歴史を誇ります。私たちは長年、地域社会と共に日本の獣医療を支える多くの専門家を育成してきました。2012年には東京農工大学との共同獣医学科を、2018年には博士課程を設立するなど、常に時代に合わせた教育と研究の形を追求し続けています。

そして2025年４月、私たちは「獣医学部」として新たなスタートを切りました。これは単なる組織変更ではなく、変化する世界の状況や、獣医師に求められる多様なニーズに、より迅速かつ柔軟に対応するための決意です。国際獣疫事務局（WOAH）の「Day 1 competency」を基準とした新カリキュラムや、学部独自の厳しい進級制度を導入。これにより、専門的で実践的な獣医学の学びを深く追求し、複雑な社会課題に即座に対応できる力強い獣医師の育成に注力します。

東北唯一の国立大学として、畜産業が盛んな岩手県の強みを活かし、産業動物獣医師の育成に特に注力します。附属の産業動物臨床・疾病制御教育研究センターでは、東日本全域で実践的な臨床実習を提供。獣医師不足地域での遠隔診療実証など、地域に根差した最先端の教育研究も推し進めます。また、伴侶動物医療分野では、世界最先端の知識と技術を持つ教員陣が高度な診療と教育を提供。学生には基礎から臨床まで国際レベルの獣医学を体得させ、多様な分野で活躍できる人材へと育成し、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

※学生数、教員数、就職率、県内就職率は令和８年５月１日現在の数値。県内高校出身者割合は令和８年８月６日現在の数値。

各部局のビジョン

総合科学研究科（修士課程）



総合科学研究科長　畠山　勝徳

学生数	648人
就職率	98.5％
県内就職率	8.6％

総合科学研究科は、それまでの修士課程、博士前期課程の研究科を統合し、地域創生専攻、総合文化学専攻、理工学専攻、農学専攻の４専攻からなる１つの研究科として設置されました。本学が持つ震災復興の経験と実績を教育に反映させ、自然科学系、人文科学系、社会科学系等の専門知識に基づきながら、「震災復興・地域創生」「イノベーション」「グローバル」のカテゴリー別共通科目の履修や、分野の異なる教員を含む複数教員による研究指導など、文理の枠を超えた幅広い視野を持って地域社会や地球規模の課題解決に貢献する力を醸成するための多様な教育プログラムを設置しています。

現代社会が抱える諸課題が高度化・複雑化する中で、学士課程段階で形成された専門知識を基礎として、専門深化だけではなく、社会の急速なグローバル化やイノベーション創出等に対応できる俯瞰的視点を持って新たな価値を創造する能力と、持続可能な社会を構築するための専門的知識や論理的思考力を兼ね備えた指導的人材を育成します。

教育学研究科（専門職学位課程）



教育学研究科長　中村　好則

学生数	30人
就職率	100％
県内就職率	100％

教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）では、これからの学校教育をリードする高度な専門的力量を備えた管理職およびミドルリーダー教員、ならびに新しい学校づくりの中核を担う新人教員の養成を目的としています。そのため、研究者教員と実務家教員が緊密に連携するとともに、教員と院生が相互に探究し合いながら、「理論と実践」の融合を実現する先進的な教育研究活動を展開しています。

2026年度からは「教育実践学と情報学分野を融合させた高度専門人材養成プログラム（DX of Education）」を開始し、MDA科目をカリキュラムに位置付けました。次期学習指導要領で求められるデジタル学習基盤を前提とした学習指導やDXによる校務改善など、新たな教育課題に的確に対応できる高度専門職人材を育成し、これからの学校現場の変革を力強く牽引する人材の養成に取り組んでいます。

以上のように、岩手大学教職大学院は、幅広い視野と高度な専門性・実践力を兼ね備えた教員を養成するとともに、地域と学校現場の課題解決に主体的に貢献し、岩手県をはじめとする地域の学校教育の発展と持続的な改革を先導する中核的拠点となることを目指します。

理工学研究科（博士課程）



理工学研究科長　小林　宏一郎

学生数	78人
就職率	100％
県内就職率	0.0％

理工学研究科は、自然・応用科学専攻（化学分野、生命科学分野、数理・物理科学分野、材料科学分野）、システム創成工学専攻（電気電子通信工学分野、機械工学分野、知能情報工学分野、社会基盤･環境工学分野）、及びデザイン･メディア工学専攻（デザイン工学分野、メディア工学分野）の３つの専攻で構成され、各分野における専門性の更なる深化を実現するとともに、各専攻を中心に研究科総体として学際領域・融合領域への積極的な教育研究の取り組みを展開しています。

理工学部の教育研究の理念でもある「ソフトパス理工学」の理念の下、学士課程、修士課程との教育の継続性や一貫性を念頭に、体系的で国際通用性のある専門教育課程により、イノベーションの創出及び知識基盤社会の発展をめざし、最先端科学技術の発展や産業の活性化に貢献するための高度な専門知識と高い倫理性、課題発見･解決能力、リーダーシップ、自己表現力などを身に付け、かつ豊かな発想力を兼ね備えた国際性豊かで創造性・適応性のある研究者や高度専門職業人の養成に取り組んでいます。

獣医学研究科（博士課程）



獣医学研究科長　佐藤　洋

学生数	21人
就職率	100％
県内就職率	0.0％

岩手大学大学院獣医学研究科（４年制博士課程）は、2018年度に東北における獣医学の高度教育研究拠点となるべく東京農工大学・農学府との共同獣医学専攻（博士課程）として設置されました。

東北地域を中心に動物由来食品の安定生産および食の安全・安心に寄与する高度獣医学人材の育成に加え、公衆衛生、感染症対策、創薬・医療など多様な分野で活躍する博士（獣医学）の養成を目指しています。また、社会人学生も積極的に受け入れ、社会の多様なニーズに応える教育・研究環境を整えています。

教育研究組織は、3つの講座から構成され「動物基礎医学講座」には形態機能学、機能制御学、「獣医衛生科学講座」には動物衛生学、獣医公衆衛生学、「獣医臨床医科学講座」は産業動物臨床医科学、伴侶動物臨床医科学の教育・研究を展開しています。さらに、農研機構・動物衛生部門、国立医薬品食品衛生研究所および日本中央競馬会（JRA）競走馬総合研究所が連携機関として参画し、それぞれから客員教授を迎え学内外の教育・研究資源を有機的に結集した基礎から臨床まで幅広い教育学研究体制を構築しております。このような特色ある研究教育環境を活かし、国際的に活躍できる高度専門人材の育成と獣医学研究の発展に取り組んでいます。

連合農学研究科（博士課程）



連合農学研究科長　伊藤　菊一

学生数	119人
就職率	100％
県内就職率	14.3％

連合農学研究科は、岩手大学が基幹校となり、弘前大学大学院農学生命科学研究科（修士課程）と大学院地域共創科学研究科（修士課程）、岩手大学大学院総合科学研究科（修士課程）、山形大学大学院農学研究科（修士課程）、及び福島大学大学院食農科学研究科（修士課程）と密接な連携のもとに運営されている、独立した後期３年のみの博士課程です。日本の食料生産基地として重要な東北地方の農学分野における高度な教育・研究を展開し、世界で活躍できる高度専門職業人を36年間に渡り1000名以上輩出しています。３専攻９連合講座から成り（定員 28名）、16ヶ国からの留学生が32％を占めています。４構成大学に加え、５連携大学院（岩手生物工学研究センター、東北農業研究センター、青森県産業技術センター、東北農林専門職大学、福島国際研究教育機構）と５海外協定大学（カナダ・サスカチュワン大学、中国・福建農林大学、バングラディシュ・ダッカ大学、インドネシア・IPB大学、中国・吉林大学）とも協力し、ダイバーシティに富んだ学生の指導を行っています。

※いずれも５月１日現在の数値。

教育改革の取り組み －社会や地域のニーズに応じた高度専門人材の育成－

地域や社会の未来を支える高度情報人材の育成

AI、データサイエンス、XR（クロスリアリティ）技術などのデジタル技術の進展により、産業界や自治体ではDXを推進できる高度情報人材への需要が急速に高まっています。一方、「いわてDX推進連携会議」が実施した調査では、岩手県内企業の約65％がデジタル人材不足を課題としており、地域社会の持続的発展に向けて人材育成が急務となっています。こうした社会的要請を受け、本学は「情報基盤技術と応用技術の融合による高度情報専門人材育成機能強化」を打ち出し、情報分野における機能強化と教育環境のさらなる充実を図ります。

助成：独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業」選定校

機能強化の概要・コンセプト

本学では、大学・高専機能強化支援事業の採択を受け、理工学分野における情報系コースの機能強化と入学定員の拡充を行います。

理工学部では、知能情報コース及びクリエイティブ情報コースの入学定員を令和９年度から10名拡充します。情報デザイン、XR技術、空間情報処理、データサイエンスやＡＩ基盤分野を強化し、情報技術の深い知識とデザインスキルを修得します。

さらに、その接続先となる総合科学研究科理工学専攻では、令和13年度から知能情報コースの入学定員を７名、デザイン・メディア工学コースの入学定員を13名拡充する計画です。データサイエンス及びＡＩの基盤技術やデザイン思考を基に、多様なソフトウェア開発へ展開できる能力を修得します。

女子枠の新設・理系女性の活躍に向けた取り組み

学部において増員する10名のうち５名は、クリエイティブ情報コースにおける女子枠として新設します。また、理系に進む女性を支援するために組織された「岩手大学工学ガールズ」を中心に、子どもや女子中高生向けに理系の魅力を発信するイベント等を開催し、情報系分野を志望する女子生徒の裾野拡大と、次世代人材の育成に取り組んでいます。

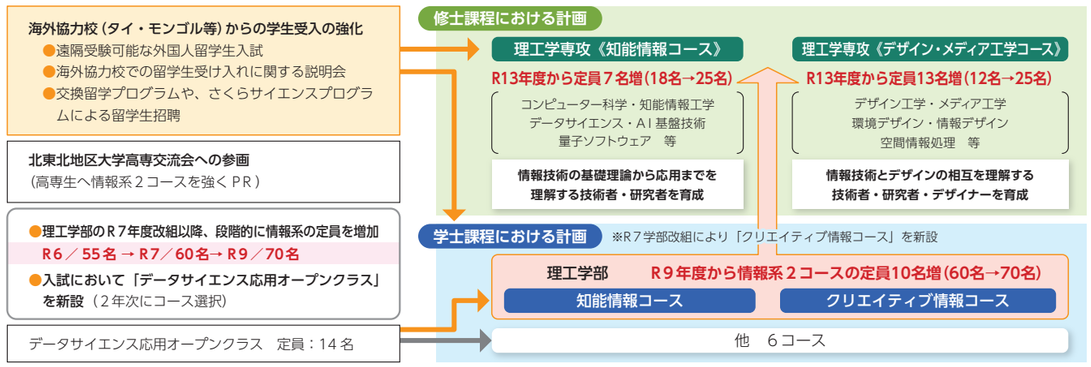
実務経験豊富な教員による実践的な情報教育

本事業の特色は、企業や研究機関において製品開発やシステム運用に携わった教員による実践的教育です。学部では「情報職業論」「人工知能」「創造デザインⅠ・Ⅱ」などで、社会や企業における技術活用事例を学びます。そして大学院では、「システムソリューション特論」「画像処理特論」「プロダクトデザイン」などを通じて、システム開発や製品開発の実例を学びながら、システムマネジメントや開発工程設計に関する高度な知識と技術を修得します。また、他大学との連携による「情報デザイン」「デザイン思考論」などを通じ、情報デザイン・空間情報処理技術と情報基盤技術の融合を図っています。

こうした教育を支えるのが、文部科学省の情報技術人材育成事業「enPiT」への参画実績と、研究支援・産学連携センターを通じて培った自治体・企業との連携です。自治体・企業や海外協定校とのインターンシップを推進するなど、多様な主体との協働を深めながら、新たな価値創出を担う高度情報人材の育成・輩出を進めます。

養成する人材像

- データサイエンス及びＡＩの基盤技術やデザイン思考の知識を、社会を豊かにするための様々なソフトウェア制作へ展開していく能力をもった高度なデジタル分野の人材
- 高度な情報工学や量子コンピューティング等の学修を通じ、知能情報工学分野の技術開発や研究に応用・展開できる人材
- 高度なメディア工学、デザイン工学を修得し、両分野や融合文野の様々な課題を解決できる、デザインを理解した人材
- コンピュータサイエンスやデザイン工学等を学び、情報技術に対する深い知識とそれを基盤とするデザインスキルの向上といった観点において、情報学全体を俯瞰できる人材



岩手から育む次世代の半導体人材

AIやデジタル技術の急速な発展に伴い、半導体は社会や産業を支える基盤技術としてその重要性を増しています。情報通信機器や自動車、産業機器、医療機器など、私たちの暮らしを支える様々な製品やサービスに半導体が活用されており、その需要は今後も拡大していくことが見込まれています。

こうした中、岩手県では半導体関連産業の集積が進み、東北地域を代表する半導体関連産業の拠点の一つとして存在感を高めています。また近年は、人材育成施設の整備や産学官連携による教育・研修の充実が図られ、地域全体で次代の半導体産業を支える人材を育む環境が広がっています。

半導体産業の発展は、地域経済の活性化だけでなく、若者が地域で学び、地域で活躍する機会の創出にもつながるものとして期待されています。岩手大学はこうした地域社会や産業界の期待を踏まえ、半導体・AI時代を支える人材育成を進めています。

６大学の知見を結集し、東北から未来を動かす 東北半導体タレントハブ（Th-Hub）の設立

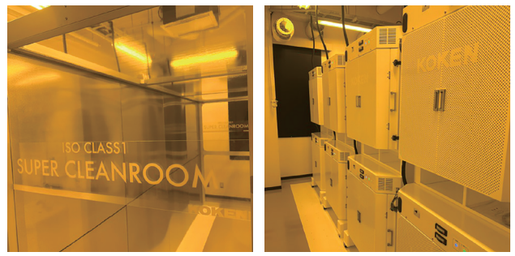
半導体産業は、回路設計やデバイス開発だけでなく、材料、製造装置、製造プロセス、実装・パッケージング、検査・評価など極めて幅広い技術領域によって支えられています。さらに近年は、AIやデータサイエンスとの融合が進み、半導体分野に求められる知識や技術はますます多様化しています。

このような産業構造の中では、一つの大学だけで半導体産業全体を網羅する教育を行うことは容易ではありません。それぞれの大学や高等専門学校、研究機関、企業が持つ特色や強みを活かしながら、教育資源を共有し、広域的な連携のもとで学びの機会を創出していくことが重要となっています。

こうした課題に対応するため、東北大学を拠点校として、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学の東北６大学と高等専門学校が連携し、「東北半導体タレントハブ（Th-Hub）」を設立しました。Th-Hubは、文部科学省の半導体人材育成拠点形成事業の一環として採択され、東北地域の知見と教育資源を結集しながら、次世代の半導体産業を支える高度人材の育成に取り組んでいます。

東北地域には、材料分野に強みを持つ大学、製造プロセスやデバイス技術に特色を持つ大学、実装や評価技術に知見を有する大学など、多様な教育研究資源が存在しています。Th-Hubは、こうした地域ごとの特色を有機的に結び付けることで、東北全体を一つの学びの場として機能させ、高度な専門性と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成を目指しています。

岩手大学もこのプラットフォームに参画し、東北全体の半導体人材育成の枠組みの中で、本学の特色や強みを活かした役割を担っています。



半導体人材を育成するための実習環境として、本学理工学部内に新たに整備されたクリーンルーム

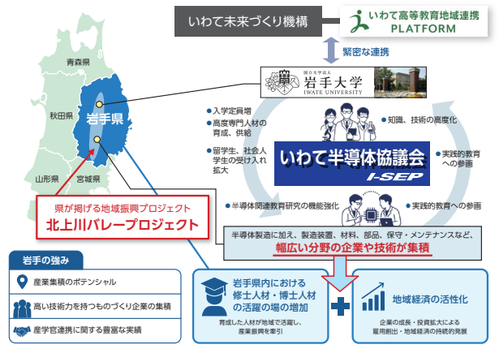
岩手大学の強みを活かした半導体人材の育成

本学では、電子物性、半導体デバイス、半導体ＬＳＩ工学などの専門教育に加え、材料科学や接合技術など、ものづくりを支える分野の研究と教育を継続的に展開してきました。特に、本学で開発された分子接合技術「i－ＳＢ法®」や樹脂設計・合成技術は、本学を特徴づける研究成果の一つです。これらの技術は、フレキシブルデバイスやウェアラブルデバイス、センサーデバイスなどの次世代デバイス分野への応用可能性が期待されており、関連する研究開発が進められています。

令和７年度には、理工学部において、「半導体人材育成プログラム」が設置され、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I－SEP）との連携協力のもと、半導体分野を体系的に学ぶ教育体制を整備しました。プログラムでは、「半導体入門」、「半導体デバイスと製造プロセス」を開講し、半導体産業の基礎から製造技術までを段階的に学ぶ機会を提供し、開設初年度から170名を超える学生が受講するなど高い関心を集めています。また、電子物性、半導体デバイス、半導体LSI工学などの講義科目に加え、組込システム等の実習科目を通じて、実践的な知識と技術の修得を支援しています。

さらに、本学ではＡＩ・データサイエンス教育の強化にも取り組み、令和７年度からは、「数理・データサイエンス基礎および演習」および「ＡＩ基礎および演習」を理工学部全学生の必修科目として開講しました。さらに、「データベース」「セキュリティとプライバシー」「人工知能」などの関連科目を整備し、これからの社会に求められる素養の修得を進めています。

岩手大学及び岩手県における半導体関連産業振興





三陸の海に、新たな希望を育む

岩手大学三陸水産研究センター

地域に広がるサクラマスの魅力。岩手大槌サーモン祭りでの普及活動

三陸の水産業が直面する課題

岩手大学は2013年に釜石市に三陸水産研究センターを設置し、水産業に科学的知見を取り入れながら地域産業の高度化に取り組んできました。

東日本大震災からの復興が進む岩手県沿岸地域では、近年、海洋環境の変動による不漁の長期化に加え、漁業従事者の高齢化や担い手不足も深刻化するなど、水産業を取り巻く環境は大きく変化しています。釜石市では、震災前の2010年に16,144トンあった水揚量が2022年には6,295トンまで減少しました。なかでも地域の主要魚種であった秋サケは、2,171トンからわずか５トンへと激減しています。

こうした状況は、水産業の枠を超え、地域経済や雇用、さらには地域の活力そのものに関わる重要な課題となっています。三陸沿岸地域がこれからも「水産のまち」として発展し続けるためには、従来型の漁業に加え、新たな収益の柱となる持続可能な産業モデルの構築が求められています。

このような課題に対応すべく、変化する海洋環境や水産業を取り巻く社会状況を踏まえながら、三陸水産研究センターでは、水産業の持続的な発展に資する研究開発を推進しています。その中核的な取組として、地域の新たな産業創出と安定的な生産体制の構築を目指した養殖産業の研究開発と社会実装を進めています。

サクラマス養殖による新たな産業創出

センターが新たな水産資源として着目したのは、日本の在来種であり、東北地域に豊富な遺伝資源を有するサクラマスです。サクラマスは成長が早く、上質な脂と優れた食味を備えていることから市場評価が高く、高付加価値化が期待できる魚種として知られています。

一方で、これまでは天然資源への依存度が高く、安定した供給体制の構築が課題となっていました。そこでセンターでは、岩手県、釜石市、地元漁業協同組合、企業と連携しながら、安定的な養殖生産技術の確立と事業化に取り組んできました。

目指したのは、養殖技術の研究開発成果を地域に根付く産業へと発展させ、生産から加工、流通、販売までを視野に入れた新たな地域経済の仕組みを構築することでした。

その実現に向け、2017年には大学を中心に自治体や企業、生産者が参画する「さんりく養殖産業化プラットフォーム」を設立しました。これをきっかけとして産学官が一体となり、持続可能な養殖産業の構築に向けた取組が本格化していきます。

地域経済を支える新たな成長モデルへ

人口減少が進む地域において、産業を持続的に維持・発展させていくためには、生産性の向上が重要な課題となっています。とりわけ、水産業をはじめとする第1次産業では担い手不足が深刻化しており、省力化と効率化を実現する技術導入が、産業の持続性を高める鍵となっています。

養殖現場では、プラットフォームメンバーが中心となり、陸上から遠隔で管理できる自動給餌システムをはじめとするスマート養殖技術の導入を進めてきました。自動給餌システムによって魚の成長状況に応じた効率的な給餌が可能となり、サクラマスの成長促進に加え、餌のロス削減や海洋環境への負荷低減にもつながっています。

こうしたスマート養殖技術の導入をはじめ、環境や社会に配慮した養殖管理の取組を積み重ねた結果、2024年４月にはプラットフォーム参加事業者が海面養殖サクラマスとして世界で初めてASC認証を取得しました。環境への配慮や適正な労働環境の確保、トレーサビリティの整備などが国際基準に適合し、三陸発の養殖モデルが持続可能な水産業の国際的な先進事例として認められたのです。

そして、研究や取組の成果は、生産実績としても着実に表れていきます。サクラマス養殖は2020年度に本格生産を開始しました。当初13トンだった生産量は、2024年度には145トン、生産額１億2,500万円へと拡大しています。さらに2025年度には256トン規模に達し、釜石湾は国内有数のサクラマス産地へと成長しました。サクラマス養殖は、新たな水産業の柱として定着しつつあり、「水産のまち」としての地域の活力回復にも貢献しています。



2022年、「釜石はまゆりサクラマス」待望の初水揚げ

本取組の大きな特徴は、単なる養殖技術の確立にとどまらず、生産から流通・販売までを含めた地域一体型の事業モデルを構築した点にあります。養殖されたサクラマスはすべて釜石魚市場に水揚げされ、地元水産加工業者を経由して首都圏や関西圏へ出荷されています。一次産業に加え、加工や流通までを地域内で担うことで、付加価値を地域に還元する仕組みが形成されています。

また、付加価値を高めるため「釜石はまゆりサクラマス」の名称でブランド化が進められ、地域資源としての価値・認知の向上にも取り組んできました。地元飲食店との連携によるフェアの開催や学校給食での活用に加え、首都圏や全国規模の大手小売チェーンでの販売促進活動、ふるさと納税返礼品への採用などを通じて、「釜石はまゆりサクラマス」に触れる機会を提供し、その魅力を広く発信しています。



震災を乗り越えて咲く釜石市の市花「はまゆり」を想起させる鮮やかな色味が特長。ブランド名称には復興への願いも込められている

サクラマス養殖は、水産業の新たな収益源として成長するとともに、地域ブランドの形成や交流人口の拡大にも寄与しています。これらの一連の取組は、産学官連携による優れた社会実装モデルとして高い評価を受け、2024年度「知」の集積と活用の場産学官連携協議会ポスターセッションにおいて大賞を受賞しました。

大学の知が創出する地域価値

サクラマス養殖事業は、新たな養殖技術の開発を出発点としていますが、その成果は、技術開発の枠を超え、地域課題の解決と新たな産業創出へと広がっています。サクラマス養殖は新たな収益源として成長しただけでなく、加工業や流通業など関連産業への波及効果を生み出し、地域に雇用と経済循環をもたらしています。また、ASC認証の取得により、三陸発の養殖モデルが国際的な持続可能性の基準を満たすことも示されました。

本取組がもたらしている価値は、生産量や売上高などの経済的成果だけにとどまりません。地域事業者の新たな挑戦を支える基盤づくり、人材育成の機会創出、地域ブランド価値の向上など、多面的な価値を創出しています。

サクラマス養殖によって構築された生産基盤や産学官連携のネットワークは、新たな事業展開へと発展しています。現在は、サクラマス養殖で培った知見や技術を活用し、ギンザケを組み合わせた複合養殖モデルの構築も進めています。サクラマスとギンザケの複合的な養殖展開により、収益源の多様化や経営の安定化を促し、地域水産業の持続可能性への貢献が期待されています。

研究、教育、地域連携を有機的に結び付けながら、地域課題を新たな価値創造へと転換していくこと。それこそが、本学が目指す地域創生の姿です。三陸の海で育まれたこの挑戦は、水産業の未来を切り拓くとともに、地域と大学が共に創る持続可能な社会の可能性を示しています。岩手大学はこれからも地域とともに歩みながら、知の力による新たな価値創造に挑戦し続けます。



三陸の海と陽光に包まれるサクラマスの養殖生け簀



復興の担い手の育成と水産業の振興に取り組む
岩手大学釜石キャンパス

カーボンニュートラルに向けた取り組み

岩手大学は、環境人材の育成や環境保全・再生に向けた教育・研究を積極的に推進するとともに、エコアクション21に準じた環境マネジメントを実施しています。2024年度には「岩手大学温室効果ガス削減実行計画」を策定し、環境マネジメント推進室が中心となってカーボンニュートラル実現に向けた活動をしています。2025年度における特色ある活動には以下のようなものがあります。

環境マネジメント学生委員会による環境改善に向けた取組

岩手大学環境マネジメント学生委員会は、約50名の学生委員が在籍し、環境教育、企画、グリーンキャンパス、広報・web、廃棄物の５つのチームにより、大学及びその周辺の環境改善のために日々活動しています。

2025年度の委員会全体的な活動のうち、「いわてリサイクリエーションプロジェクト」及び「いわてカーボンフリーアクション（ICFA）」について、その内容を紹介します。

いわてリサイクリエーションプロジェクト

花王㈱及び㈱岩手日報社と約２年にわたり、洗剤などの使用済み詰替パックの回収事業に取り組みました。その成果として、小川前学長の肖像パネルをリサイクルブロックで制作し、大学祭で披露しました。



地域とともに進める実践的な学び

ICFAは、岩手県内３大学（岩手県立大学、富士大学、岩手大学）の学生が協働したプロジェクトチームで、㈱テレビ岩手などの協力により脱炭素化に向けた環境イベントへの出展、広報活動を行っています。



岩手大学環境人材育成プログラム学外実習「インドネシア・バリ島での環境活動」

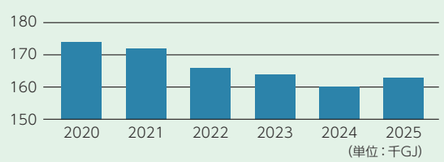
2026年３月、岩手大学学部学生７名がインドネシア・バリ島において現地のガネーシャ教育大学の学生とともに環境活動を行いました。日本とインドネシアの森林について互いに紹介する環境セミナーの実施のほか、プダワ村での植林活動を行いました。



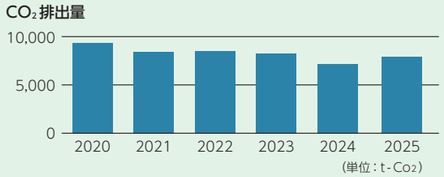
環境負荷低減への取組

大学で消費する電気・ガス等のエネルギーなどの資源の使用状況に関するモニタリングを定期的に行っています。

総エネルギー投入量（光熱量使用実績の熱量換算）



CO_2排出量



ダイバーシティ推進の取り組み

岩手大学は、性別（SOGI）や国籍、障がい、年齢等にとらわれず、多様な人材がいきいきと学び、働くことができるキャンパスの実現を目指し、ダイバーシティ推進室を中心に、全学でダイバーシティ推進に取り組んでいます。多様性の尊重は、大学が地域社会に対して果たすべき重要な価値の一つであると考えます。誰もが研究・教育の分野でその能力を十分に発揮できる環境を整備し、大学全体の研究力向上と学問の発展を促進するとともに、その成果を社会へ還元することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

女性活躍推進

●女性研究者比率の向上

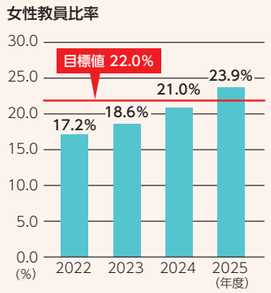
本学の女性教員比率は過去最高の数値となり、東北地区国立大学でトップの比率となりました。

※国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 22 回追跡調査（2025年度実施）より

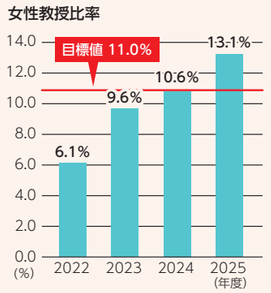
長年にわたり継続してきた女性研究者支援の取組が、着実に成果につながっています。

関係記事の閲覧はこちらから▶▶

女性教員比率



女性教授比率



●民間企業所属の女性研究者を理工学部の教授として雇用（クロスアポイントメント）

理工系分野における女性人材育成は全国的な重要課題です。クロスアポイントメント制度により女性研究者を雇用し、この女性研究者にも協力をいただき、女子中高生や保護者に向けて理工分野の魅力を伝えるイベント（トークイベントやワークショップ等）を開催しました。産学連携により、女性研究者増加の土壌づくりが進み、女子学生の自信や意欲の向上につながることが期待されます。



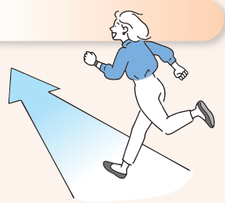
トークイベントの様子

関係記事の閲覧はこちらから▼

地域連携の推進

●官民連携DX女性活躍コンソーシアムへの加入

本学は 2026 年５月、「官民連携 DX 女性活躍コンソーシアム」に入会しました。本学が 2018 年より開発している「女性のキャリア形成支援リカレントプログラム」の実践を踏まえ、今後も地域の女性人材育成と DX 推進に積極的に取り組んでいきます。



その他のダイバーシティ推進

●DEI 推進のための動画コンテンツ

DEIとは「Diversity（多様性）」「Equity（公平性）」「Inclusion(包括性)」の頭文字を合わせた略語です。ダイバーシティ推進室の公式YouTubeチャンネルでは、DEI推進のための動画コンテンツを公開しています。

《公開中のテーマ》

- ●多文化共生　●障がい
- ●ジェンダー　●セクシュアリティ

（上記ほか、2026年度中にテーマを追加予定）

岩手大学ダイバーシティ推進室
公式 YouTube チャンネルはこちらから▶▶



「障がい」をテーマとした動画

●女性活躍・ダイバーシティ推進基金（通称「すずらん基金」）

岩手大学イーハトーヴ基金（p.29）の特定基金のひとつです。寄附金は、女子学生のリーダーシップ育成や女性研究者支援のほか、ダイバーシティ推進に関する事業に活用しています。皆様の温かいご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

「すずらん基金」の詳細についてはこちらから▶▶

80周年記念サイトでは、本学や、各種記念事業にゆかりのある卒業生、修了生の方のインタビュー記事を掲載しております。ぜひご覧ください。

岩手大学創立 80 周年記念サイト　https://80th.iwate-u.ac.jp/



Q1　岩手大学への進学を決めた理由を教えてください。

高校時代の恩師である清武英司先生の存在が、岩手大学進学の大きなきっかけでした。清武先生は岩手大学で彫刻を学ばれた方で、私が所属していた美術部の顧問でした。美術の基礎はほとんど先生から教わりました。

もともと幼い頃からものづくりは好きでしたが、それは自分のために作るという感覚でした。転機となったのは高校２年生のときです。美術展で賞をいただき、県代表として全国大会に出場する機会を得ました。自分の作品が認められる経験を通じて、「こういう仕事もあるのかもしれない」と、美術や創作を進路の選択肢として考えるようになりました。

ただ、美大や芸大を目指す人たちに比べると、本格的な受験準備を始めた時期は遅くなりました。また、私は4人きょうだいの家庭で育ったので、経済的な事情からも国立大学への進学が現実的な選択でした。その中で、特定の分野に限定されず、幅広く美術を学べること、そして国立大学として学費面の安心感があったことから岩手大学を選びました。東北の国立大学の中でも、美術やデザインを学ぶ環境が充実していたことも大きな魅力でした。

Q2　学生時代の学びの中で、現在のお仕事の土台となっているものは何ですか。

現在の仕事に大きな影響を与えているのは、実は教育学部で学んだことです。

私が所属していた芸術文化課程では教員免許の取得は必須ではありませんでしたが、せっかくなら上思い必要な授業を履修し、教員免許を取得しました。しかし教育実習を経験する中で、「教えることはとても難しい」「自分は教員には向いていない」と感じ、教職以外の道へ進むことを決めました。

ところが、会社を立ち上げて組織を運営するようになると、大学で学んだ教育学や発達心理学、人を育てるための環境づくりの考え方が驚くほど役立っていることに気づきました。

経営を学び始めると、財務や事業計画よりも、人を育てることや組織をつくることの方が自分の強みだと感じました。社員に技術や考え方を伝え、同じ目標に向かって取り組める環境を整えることは、まさに教育そのものです。

働く人のモチベーションをどう高めるか、その人の能力をどう引き出すか、大人数に対してどのように考えを伝えるか。こうしたことは教育学と深くつながっています。今では、教育学部で学んだ経験が経営者としての自分を支えていると感じています。

そのため、教育学部で学んだ学生には、教員になる以外にも多様な可能性があることを伝えたいと思います。経営者という道も、その一つです。

Q3　清水さんは地方におけるクリエイティブの役割について、どのようにお考えでしょうか。

私たちの会社のミッションは、「創造性ある産業と文化のために、この地を開墾する」です。

岩手でデザインの仕事を始めようとした頃、先輩方からは「ここには若い人向けの仕事はないから都市部へ行った方がいい」という話をよく聞きました。実際に仕事を始めてみると、その理由も理解できました。地方ではデザインや企画といった頭脳労働に対する評価が非常に低く、報酬も都市部と比べて大きな差がありました。考えることそのものに対価を支払うという文化が十分に根付いていないのだと思います。

そこで私は、この状況を変えたいと思いました。荒れた土地を耕し、新しい価値が育つ土壌をつくる。そのイメージが「開墾」という言葉につながっています。


80周年記念イベント「岩手大学ホームカミングデイ2025」での講演の様子

現在はロゴやパンフレットを制作するだけではなく、企業や組織の経営課題に踏み込んだ提案を行っています。地域にはクリエイティブの力を必要としている企業がたくさんありますが、その重要性に気づく余裕がない経営者も少なくありません。

だからこそ、私たちは経営そのものが良くなるための支援を重視しています。クリエイティブとは見た目を整えるためのものではなく、組織や地域をより良くするための手段だと考えています。

Q4　地域や社会に価値を生み出すために、学生のうちに培っておくべき力や姿勢は何だと思われますか。

これからの時代を生きる学生には、「恐れない力」を身につけてほしいと思います。

最近の学生を見ていると、すぐに答えを求める傾向を感じることがあります。しかし社会には、すぐに答えが出ない問題が数多くあります。そうした曖昧な状態に耐えながら考え続ける力、いわゆるネガティブ・ケイパビリティが重要です。

その力を身につけるには、自分で企画を立てて実践してみることが大切です。小さな展示会でもイベントでも構いません。自分で何かを始めると、予想していなかった出来事が次々に起きます。そのときに、「思い通りにならないこともある」と受け止めながら前に進む経験が大きな学びになります。

アートには正解がありません。完成を決めるのも自分です。だからこそ、不確実な状況の中で試行錯誤し続ける力が養われます。若いうちに多くの人と出会い、対話し、答えのない問いに向き合う経験を重ねてほしいと思います。

Q5　創立80周年の節目を迎える岩手大学へ、メッセージをお願いします。

私は大学と大学院を合わせて６年間、岩手大学で学びました。在学中は足りないものばかりに目が向いていましたが、卒業して時間が経った今、実は多くのものを与えられていたことに気づいています。多様な人がいて、多様な活動があり、広々とした環境がある。その価値は当時の自分には十分見えていなかったのだと思います。

創立80周年を迎える岩手大学には、その包容力のある風土を大切にしながら、これからどのような岩手や東北の未来をつくっていくのかを、もっと発信してほしいと思います。岩手大学がつくりたい未来像は、必ずしも一つの方向にまとまる必要はありません。学部や研究室、教職員や学生、関係者それぞれが異なる未来像を語ってもいいと思います。さまざまな声が大学から聞こえてくること自体が大学の魅力になるのではないでしょうか。

80周年が成功すれば、その先の100周年はもっと楽しみになるはずです。私自身も卒業生として、岩手大学とともに地域の未来について考え、できることがあれば力を尽くしたいと思っています。

2026年６月22日、ホームシックデザインが入居するバルクアベニュー・カワトク cube-Ⅱ 地下１階「学びの広場」（盛岡市）にて収録

事業概要

岩手大学は、2029（令和11）年に創立80周年を迎えます。これからの未来にむけて、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現と、予測不能な時代を切り拓く強靭でしなやかな人材育成を目指します。

創立80周年を記念して卒業生、修了生、その他関係者の皆様との繋がりを深めるための様々な取組を展開します。

1．記念プロジェクト・記念募金の実施
2．記念サイトの開設
3．記念イベントの開催

記念プロジェクトのご紹介

50年以上にわたり、岩手大学生の「食」を支えてきた中央食堂を整備し、学生生活や交流を支える機能を強化する「イーハトーヴ協創ラボ・中央食堂整備プロジェクト」をはじめ、８つの記念プロジェクトを展開しています。

No	プロジェクト名	目標金額
1	イーハトーヴ協創ラボ・中央食堂整備プロジェクト	4億8千万円
2	【人文社会科学部】創立50周年記念デジタルアーカイブ作成プロジェクト	500万円
3	【教育学部】自然観察園「学芸の森」再整備プロジェクト	1千200万円
4	【理工学部】修学支援基金強化プロジェクト	1千万円
5	農学部附属植物園エリア・リボーンプロジェクト	5千万円
6	高度獣医療を提供する「新・ワンにゃん号・牛バス号」とモバイル診療導入プロジェクト	5千万円
7	図書館の貴重資料を次世代へ伝えるプロジェクト	1千万円
8	岩手グローバルリーダー人材育成・発信プロジェクト	500万円

ご寄附への謝意について



岩手大学創立 80 周年記念事業へご寄附いただいた皆様に感謝の気持ちを込めて、本学卒業生にまつわる返礼品など、ご寄附いただいた金額に応じた特典をご用意しております。

ご寄附の方法については
こちらからご確認ください▶▶

岩手大学のガバナンス

ガバナンス体制

岩手大学では意思決定機関として役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、この３つの機関に大学の重要事項の審議・決定を集約することで、迅速かつ機動的に大学運営が図れるガバナンス体制に構築しています。また、業務の適法かつ合理的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的として監事監査、監査室による内部監査を実施しています。

●役員会

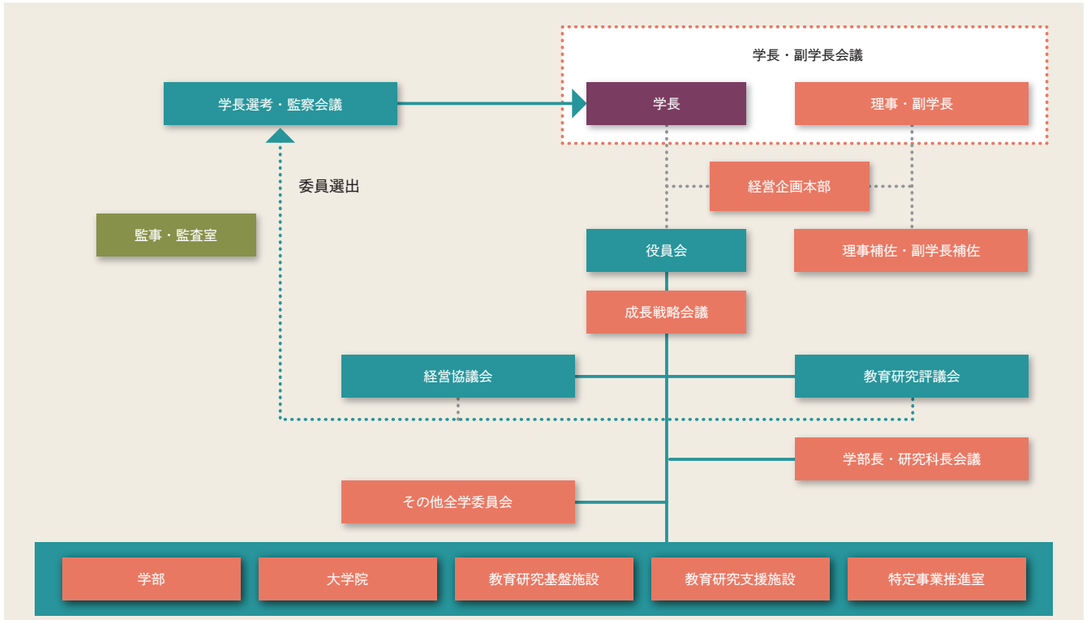
学長、理事で構成される機関で、学長による最終決定の前に重要事項を審議

●経営協議会

学長、理事、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員で構成される機関で、経営に関する重要事項を審議

●教育研究評議会

学長、理事、副学長、学部長、副学部長、研究科長等で構成される機関で、教育研究に関する重要事項を審議



ガバナンスの強化に向けて

2026年４月、本学は山本欣郎学長の就任に伴い、新たな役員体制へと移行しました。変化の激しい社会環境において持続的な成長と価値創造を実現するため、大学運営の意思決定プロセスのさらなる高度化を図っています。

新体制では、多様な視点を経営に反映することを目的として、理事・副学長に新たに５名の女性役員を登用しました。あわせて、経営戦略・DX推進担当理事に加え、法務担当理事にも、豊富な知見と実績を有する学外人材を起用し、専門性と客観性を取り入れたガバナンス体制を構築しています。

また、学長直轄の「経営企画本部」を中心に、経営戦略の立案機能の強化と次代の法人運営を担う経営人材の育成を推進するとともに、「成長戦略会議」においては、研究力強化に向けた施策や大学の成長戦略に関わる重要事項を継続的に審議し、戦略的な意思決定を支える体制を整備しています。

多様性と専門性を備えた経営体制のもと、本学は不確実性が高まる時代の変化を的確に捉えながら、持続的な発展と社会的価値の創出を実現するための強固な経営基盤の構築を進めています。

役　員



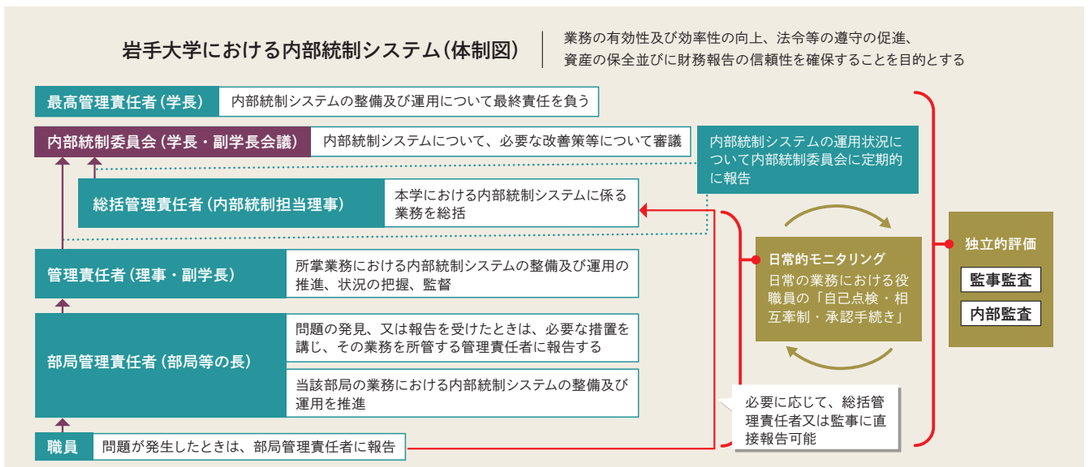
経営協議会学外委員

磯田　文雄	花園大学　学長
小原　透	㈱岩手銀行　取締役常務執行役員
工藤　朋	㈱わしの尾　代表取締役
國井　秀子	芝浦工業大学　客員教授

澤藤　隆一	一祐会電気電子情報科会　東京支部相談役
千田ゆきえ	㈱千田精密工業　代表取締役
畠山　大	㈱岩手朝日テレビ　代表取締役社長
八重樫幸治	岩手県　副知事

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人岩手大学業務方法書」に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備・運用するため、「国立大学法人岩手大学コンプライアンス基本規則」及び「国立大学法人岩手大学内部統制規則」を定めています。



イーハトーヴ基金

イーハトーヴ基金
ホームページは
こちらから▶▶

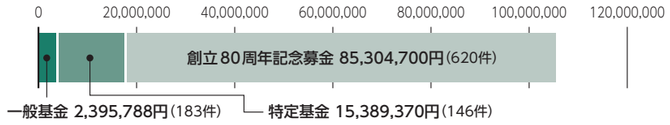
事 業 概 要

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年12月から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設致しました。本基金は、その使途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附頂く「一般基金」と、その使途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「特定基金」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。本学が目指す大学像実現のために創設いたしました「岩手大学イーハトーヴ基金」の趣旨をご理解いただき、卒業生、ご父母、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

ご寄附の実績

2025年度の岩手大学イーハトーヴ基金（創立80周年記念募金を含む）へのご寄附総額は、1億円を超える実績となりました。これもひとえに、本基金に対する皆様の深いご理解と温かいご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

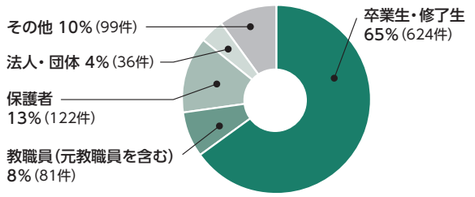
金額 103,089,858円
件数 949件



ご寄附の累計（2015年12月創設～2025年度）

金額 416,367,989円
件数 6,804件

2025年度 ご寄附者の区分（件数）



※属性が重複している方がいるため、寄附実績件数と区分の合計件数は異なります。

過去５年間の実績

自己財源確保の取組の推進

岩手大学では、自立した財務体質の構築を目指し、安定的な財源確保に向けた様々な取組を進めています。

「教育機関応援型ふるさと納税」は盛岡市と連携し、イーハトーヴ協創パートナー企業であるSCSK株式会社が運営する「ふるさと納税プラットフォーム」を活用したものです。本プラットフォームは、大学等の教育機関や地域を応援することに特化し、関係人口の創出や地域活性化への貢献を目的としています。寄附者は、大学が展開する取り組みの中から応援したいプロジェクトを選択することができ、本学では、「イーハトーヴ協創人材育成プロジェクト」や「『イーハトーヴの学び舎』活性化プロジェクト」など、大学と地域との繋がりを深める複数のプロジェクトを用意しています。

そして「岩手大学リサイクル募金」は、読み終えた書籍やDVD、ホビー用品、切手、ハガキ、貴金属、ブランド品などをご提供いただくことで、その売却代金が大学への寄附となる仕組みです。家庭にある不要品を所定の方法で送付するだけで参加できるため、気軽に大学を支援できる点が特徴です。



盛岡市の内舘市長、SCSK株式会社の中島社長とともに実施した合同記者会見の様子



リサイクル募金に関する詳細はこちら▼▼

共同研究・受託研究のご案内 －研究成果の社会実装に向けて－

岩手大学では、地方自治体、企業、ＮＰＯなど多様なステークホルダーとの連携のもと、研究成果の社会実装と地域課題の解決に取り組んでいます。共同研究・受託研究は、本学の研究シーズと社会のニーズを結びつける重要な仕組みです。研究者とパートナーがそれぞれの強みを持ち寄り、新たな技術の開発や価値の創造を推進しています。

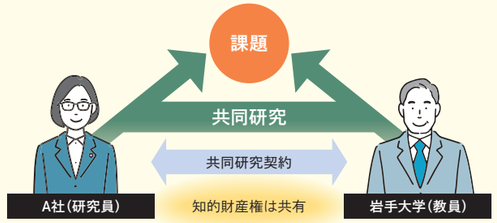
共同研究

共同研究は、企業や自治体等と岩手大学が共通の課題について対等な立場で取り組む研究です。研究計画の策定から成果の創出までを協働で進め、新たな技術や知見の創出を目指します。

分担型

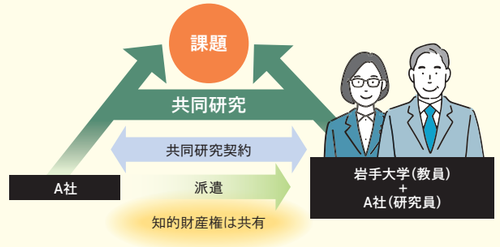
双方機関の研究者が、共通の課題についてそれぞれの職場で分担して研究を行います。研究費が必要になりますが、研究が十分に遂行できる金額であれば、研究費に下限はありません。

研究遂行のために必要となる研究員の人件費、物件費、旅費交通費その他の直接的な経費のほか、間接経費※が必要となります。



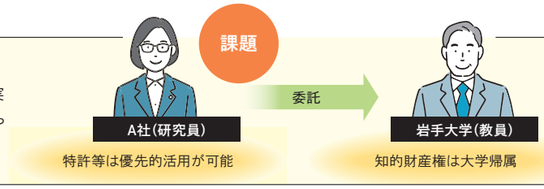
研究員派遣型

外部機関の研究者を研究員として岩手大学に受け入れ、共同で研究を行います。派遣される研究員の学歴や経験は問いません。派遣される研究員の受入にかかる費用（研究料）は、１名当たり年間44万円となります。必要な場合は、別途、研究費（直接経費）を加えることも可能です。



受託研究

受託研究は、企業や自治体等からの委託に基づき、本学が研究を実施する制度です。大学の専門的知見や研究資源を活用して課題解決や技術開発を進めることができます。



図は一例であり、個別の研究条件によって、異なる場合があります。

\ 手続きの流れ /

1 まずはお気軽にご相談ください
本学の産学連携人材がお話をお伺いいたします。研究課題にマッチする研究者や連携方法についてご提案し、実現に向けて一緒に検討いたします。

国立大学法人 岩手大学 研究支援・産学連携センターURAユニット
TEL：019-621-6689、6517
E-mail：urapj@iwate-u.ac.jp

2 研究者を交えた打ち合わせ
連携内容や研究計画について具体的にすり合わせし、連携の方法を決定します。

3 申込書の提出
連携内容に沿った申込書をご提出ください。

4 契約締結、研究スタート
申込書を踏まえ、双方が契約内容の合意に至ったら研究をスタートします。

\ Q&A /

Q. 研究テーマが具体的に決まっていなくても相談できますか？
A. はい。課題やニーズの段階でもご相談いただけます。内容に応じて、本学の研究シーズや専門分野に適した研究者をご紹介しますのでお気軽にご相談ください。

Q. 大学に相談したいのですが、どの研究者に連絡すればよいか分かりません。
A. まずは産学連携担当窓口へご相談ください。ご相談内容に応じて、適切な研究者とのマッチングを行います。

Q. 研究には多額の費用がかかるのでしょうか。
A. 事前に十分に協議し、検討のステージに応じて研究計画や費用について双方が納得したうえで進めます。産学連携の場合、公的資金を活用する方法もありますので、申請に関するご相談も可能です。

※共同研究・受託研究は原則として、間接経費（管理的経費）が30％必要となります。詳細についてはページ右記２次元コードから詳細をご確認ください。

共同研究に関する詳細はこちら▶▶

令和７年度財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科目〈資産の部〉	R７	R６	増減
土地	37,939	37,939	0
建物	11,113	10,716	397
減価償却引当特定資産	954	718	236
有価証券	1,319	1,218	101
現金及び預金	3,017	2,418	599
その他	6,530	6,974	△ 444
資産合計	**60,872**	**59,983**	**889**

将来の施設設備更新費の積立

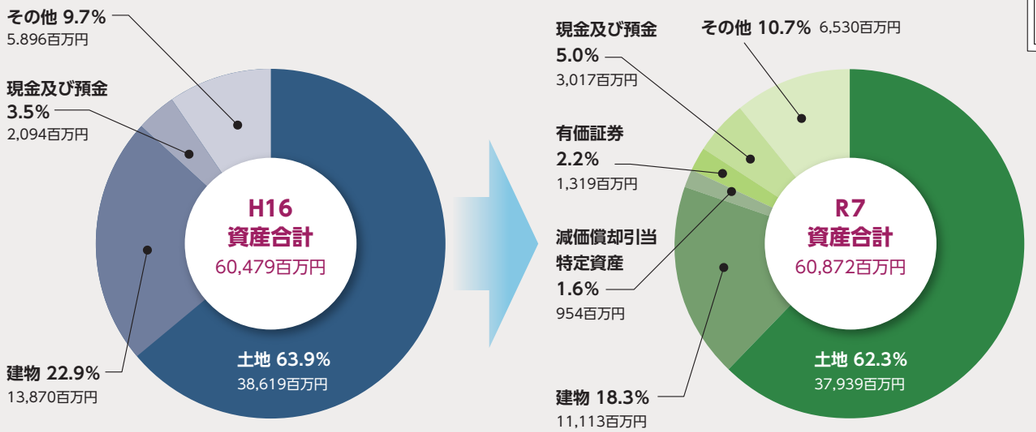
科目〈負債の部〉	R７	R６	増減
運営費交付金債務	832	627	205
外部資金前受金・債務	1,015	1,126	△ 111
長期借入金	205	246	△ 41
その他	2,537	2,491	46
負債合計	**4,589**	**4,490**	**99**
科目〈純資産の部〉			
政府出資金	54,266	54,266	0
資本剰余金	△ 6,252	△ 6,590	338
目的積立金等	1,503	1,549	△ 46
積立金	6,253	5,978	275
当期未処分利益	513	288	225
純資産合計	56,283	55,492	791
負債・純資産合計	**60,872**	**59,983**	**889**

翌年度以降への繰越分

学生寮改修に係る借入金

国から出資等された建物の減価償却費等相当

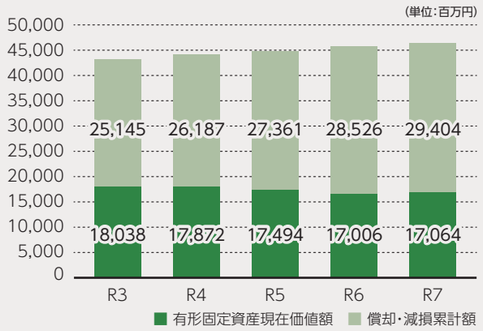
翌年度以降の施設設備整備等財源



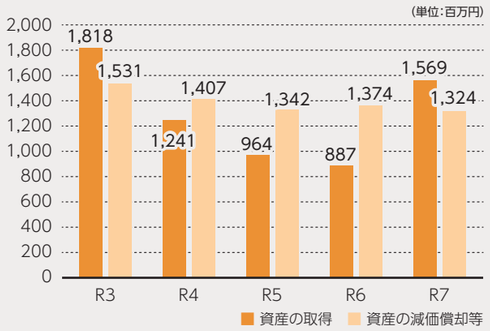
固定資産の推移

直近５か年における本学が保有する有形固定資産の推移をグラフ化しています。

有形固定資産現在価値の推移（土地を除く）



有形固定資産の増減の状況（土地を除く）



損益計算書

（単位：百万円）

科　目	R7	R6	増減
費用			
教育経費	2,140	1,662	478
研究経費	859	841	18
教育研究支援経費	513	491	22
受託研究費・共同研究費等	740	694	46
人件費	7,528	7,293	235
その他	642	626	16
経常費用合計	**12,422**	**11,607**	**815**
収益			
運営費交付金収益	6,657	6,142	515
学生納付金収益	3,352	3,318	34
外部資金収益	2,111	1,710	401
その他	813	649	164
経常収益合計	**12,933**	**11,819**	**1,114**
臨時損失	3	1	2
臨時利益	0	0	0
目的積立金等取崩額	4	77	△ 73
当期総利益	**513**	**288**	**225**

奨学費が増加したため

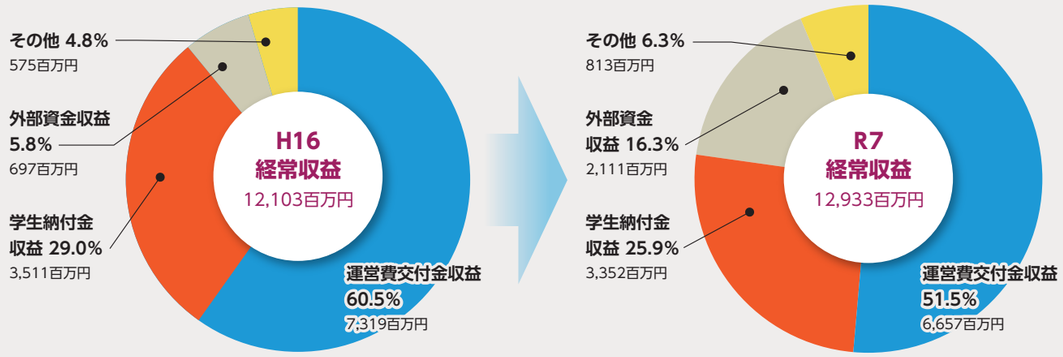
人事院勧告への対応により給与が増加したため

補正予算により運営費交付金が増加したため

授業料等減免費交付金（修学支援新制度による）が増加したため

民間ベースでの損益

注記			
国から出資された建物に係る減価償却費等相当額	△ 912	△ 750	△ 162
国からの施設整備補助金相当額	974	83	891
科学研究費助成事業（直接経費）受入額	307	291	16
科学研究費助成事業（直接経費）支出額	315	△ 290	605
上記を加味した当期総利益相当額	**1,197**	**△ 378**	**1,575**

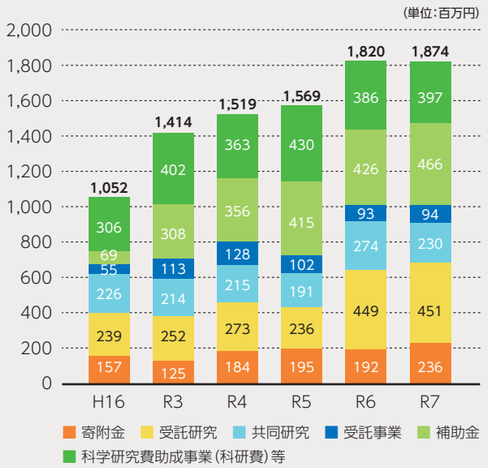


令和７年度財務諸表

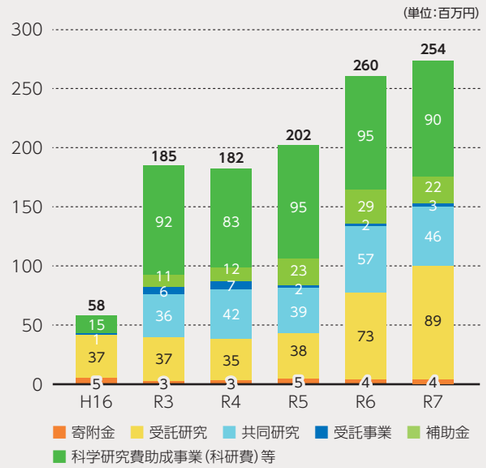
外部資金受入状況の推移

国立大学法人では、安定した教育研究活動・大学運営を行うため、外部資金の獲得をはじめとする多様な財源の資金受入の推進が非常に重要となっています。

外部資金受入額の推移

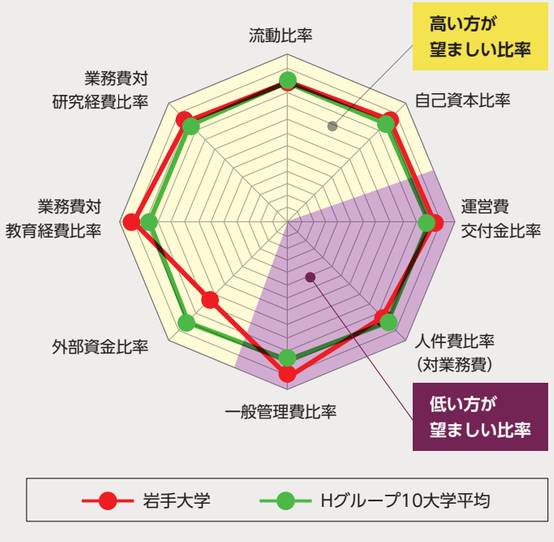


間接経費収入の推移



財務比率の分析

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和７年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したＨグループ（医学部を持たない地方総合大学）10大学との比較を行いました。



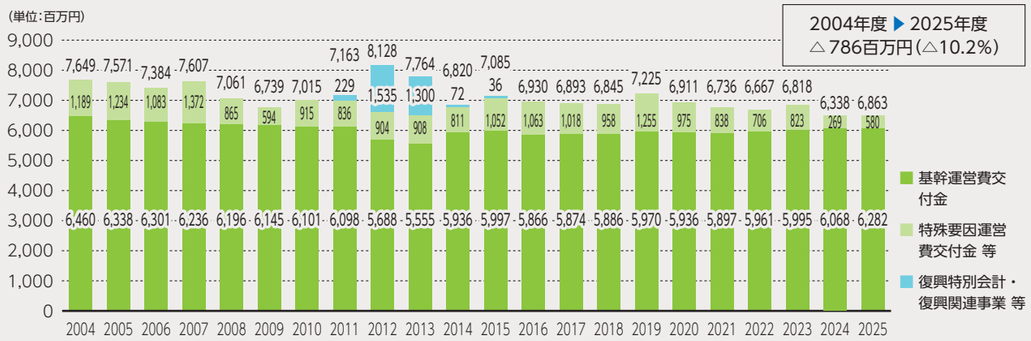
評価すべき点

業務費対教育経費、及び研究経費の比率の高さから、教育研究の活動性が高いことがわかります。また、人件費比率や一般管理費比率といった管理的経費は平均値に近い値となっており、効率的な運営が行われていることを表しています。

改善すべき点

外部資金比率が依然として平均値を下回っており、改善が必要な点となりますが、外部資金比率には、補助金及び科学研究費助成事業（科研費）等が含まれていないためと考えられ、補助金の交付額は前項のとおり増加しています。

運営費交付金収入の推移（決算ベース）



コスト分析

学生一人当たりの教育コスト

141.3万円

教育活動コスト／学生数（2025年度実績）

教員一人当たりの研究コスト

1,382.7万円

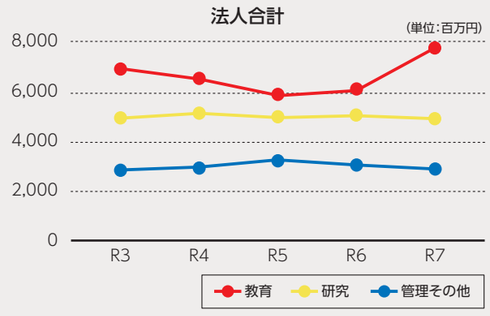
研究活動コスト／教員数（2025年度実績）

限りある財源を効果的に配分し、教育研究活動を維持するためには、各活動別のコストを把握することが必要です。財務諸表上では、教育経費や研究経費の費用を開示しておりますが、それだけでは各活動別のコストを把握することは困難です。例えば、人件費や外部資金といった費用は、財務諸表上だけでは何の活動に使用したのか知ることができません。

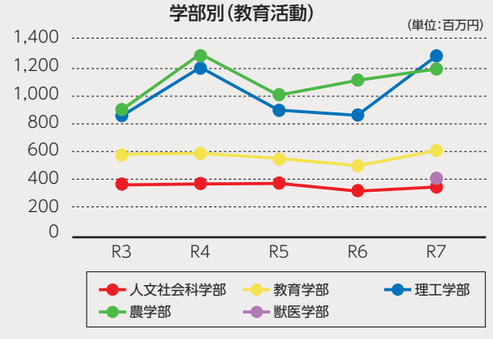
よって、岩手大学では、一定の算定基準を設け、費用全体を「教育活動」「研究活動」「管理その他の活動」に分類し、活動別コストの見える化に取り組んでいます。

※国立大学協会国立大学法人におけるコストの見える化検討会分析手法試案の集計方法による。
※獣医学部は令和７年度設置。

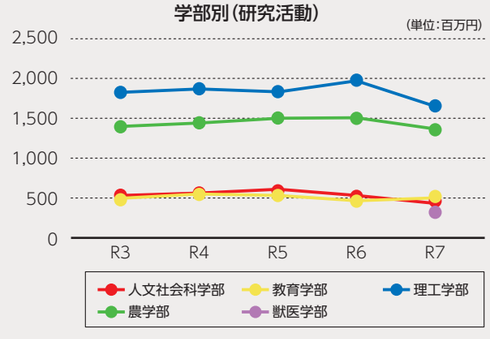
法人合計



学部別（教育活動）



学部別（研究活動）





国立大学法人
岩手大学
IWATE UNIVERSITY

【お問合せ先】

岩手大学戦略企画・評価分析室

〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3－18－8

TEL：019-621-6032

E-mail：senryaku@iwate-u.ac.jp

80th ANNIVERSARY
IWATE UNIVERSITY
岩手大学は2029年に
80周年を迎えます。